

平成 16 年「商業統計調査」結果の概要

経済産業省から公表されました平成 16 年「商業統計調査」結果の札幌市分の概要について紹介します。

この調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的とし、昭和 27 年から 51 年までは 2 年ごとに、54 年から平成 9 年までは 3 年ごとに実施してきました。9 年以降は、5 年ごとに全数調査を実施し、その中間年（全数調査の 2 年後）に簡易調査（調査対象が民営事業所のみ）を実施しており、今回の 16 年調査は簡易調査に当たります。

調査の期日は、昭和 54 年、57 年、63 年、平成 9 年、14 年及び 16 年は 6 月 1 日、昭和 60 年は 5 月 1 日、平成 3 年、6 年及び 11 年は 7 月 1 日現在で実施しており、調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類「J 卸売・小売業」に属する事業所です。

「年間商品販売額」は調査年の前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの 1 年間の数値です。ただし、平成 9 年以前の調査については、各調査日の前日から起算して前 1 か年間の数値です。

1 卸売・小売業の概況

平成 16 年 6 月 1 日現在の卸売・小売業の概況をみると、札幌市に所在する事業所数は 18,615 事業所、従業者数は 193,501 人、年間商品販売額は 10 兆 265 億円となっている。前回調査の 14 年からの増加状況を見ると、事業所は 1.1%増、従業者数は 1.5%増となっているものの、年間商品販売額は 2.1%減となっている。

卸売業、小売業別にみると、「卸売業」は、事業所数が 6,567 事業所、従業者数が 73,295 人、年間商品販売額が 7 兆 7039 億円となっており、14 年と比べると、事業所数は 1.4%増となっているが、従業者数は 2.0%減、年間商品販売額は 3.5%減となっている。「小売業」は、事業所が 12,048 事業所、従業者数が 120,206 人、年間商品販売額が 2 兆 3226 億円となっており、14 年と比べると、事業所数は 0.9%増、従業者数は 3.7%増、年間商品販売額は 2.6%増となっている。

第 1 表 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

（単位 百万円）

年次	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
実 数									
昭和54年	18,950	149,757	7,460,911	5,907	78,486	6,270,951	13,043	71,271	1,189,960
57年	20,450	163,284	9,591,943	6,765	84,029	8,105,004	13,685	79,255	1,486,938
60年	18,960	158,425	9,943,633	6,358	80,074	8,394,606	12,602	78,351	1,549,027
63年	20,241	176,976	10,584,550	6,861	86,458	8,756,872	13,380	90,518	1,827,678
平成 3年	22,602	199,299	12,991,274	8,317	100,938	10,670,528	14,285	98,361	2,320,746
6年	20,741	202,686	11,763,402	7,285	94,263	9,427,743	13,456	108,423	2,335,659
9年	19,032	190,921	11,655,118	6,425	81,739	9,166,133	12,607	109,182	2,488,985
11年	20,197	209,475	11,354,825	7,474	89,486	8,948,838	12,723	119,989	2,405,987
14年	18,417	190,675	10,242,935	6,476	74,791	7,979,187	11,941	115,884	2,263,748
16年	18,615	193,501	10,026,501	6,567	73,295	7,703,897	12,048	120,206	2,322,604
増 加 率 (%)									
昭和54年	14.3	9.9	39.8	24.2	10.9	40.6	10.3	8.8	36.0
57年	7.9	9.0	28.6	14.5	7.1	29.2	4.9	11.2	25.0
60年	7.3	3.0	3.7	6.0	4.7	3.6	7.9	1.1	4.2
63年	6.8	11.7	6.4	7.9	8.0	4.3	6.2	15.5	18.0
平成 3年	11.7	12.6	22.7	21.2	16.7	21.9	6.8	8.7	27.0
6年	8.2	1.7	9.5	12.4	6.6	11.6	5.8	10.2	0.6
9年	8.2	5.8	0.9	11.8	13.3	2.8	6.3	0.7	6.6
11年	6.1	9.7	2.6	16.3	9.5	2.4	0.9	9.9	3.3
14年	8.8	9.0	9.8	13.4	16.4	10.8	6.1	3.4	5.9
16年	1.1	1.5	2.1	1.4	2.0	3.5	0.9	3.7	2.6

< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

2 卸売業

(1) 産業別

平成16年の卸売業の状況を産業小分類別にみると、事業所数では、紙・紙製品、金物、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業などの「他に分類されない卸売業」が958事業所と卸売業全体(6,567事業所)の14.6%を占めて最も多く、以下、「食料・飲料卸売業」が739事業所(11.3%)、「建築材料卸売業」が686事業所(10.4%)、「一般機械器具卸売業」が665事業所(10.1%)、「農畜産物・水産物卸売業」が530事業所(8.1%)などと続いている。

従業者数では、「食料・飲料卸売業」が10,803人と1万人を超えて最も多く、全体(73,295人)の14.7%を占めている。以下、「他に分類されない卸売業」が8,631人(11.8%)、「建築材料卸売業」が7,454人(10.2%)、「農畜産物・水産物卸売業」が7,320人(10.0%)、「一般機械器具卸売業」が6,801人(9.3%)、「電気機械器具卸売業」が6,590人(9.0%)などと続いている。

年間商品販売額では、「食料・飲料卸売業」が1兆1454億円と全体(7兆7039億円)の14.9%を占めて最も多く、次いで、「農畜産物・水産物卸売業」が1兆23億円(13.0%)と続き、この2業種が1兆円を超えている。以下、「鉱物・金属材料卸売業」が9656億円(12.5%)、「他に分類されない卸売業」が7315億円(9.5%)、「建築材料卸売業」が7306億円(9.5%)などとなっている。

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、総合商社などの「各種商品卸売業」が15.3人で最も多く、以下、「医薬品・化粧品等卸売業」が14.7人、「食料・飲料卸売業」が14.6人、「農畜産物・水産物卸売業」が13.8人、「電気機械器具卸売業」が12.9人などと続いている。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、「各種商品卸売業」が102億7996万円と100億円を超えて最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」が36億5740万円、「農畜産物・水産物卸売業」が18億9121万円、「食料・飲料卸売業」が15億4991万円、「医薬品・化粧品等卸売業」が14億9087万円、「電気機械器具卸売業」が12億8592万円などと続いている。

また、従業者1人当たりの年間商品販売額でも、「各種商品卸売業」が6億7043万円で最も多く、以下、「鉱物・金属材料卸売業」が3億3843万円、「農畜産物・水産物卸売業」が1億3693万円、「食料・飲料卸売業」が1億3693万円などと続いている。

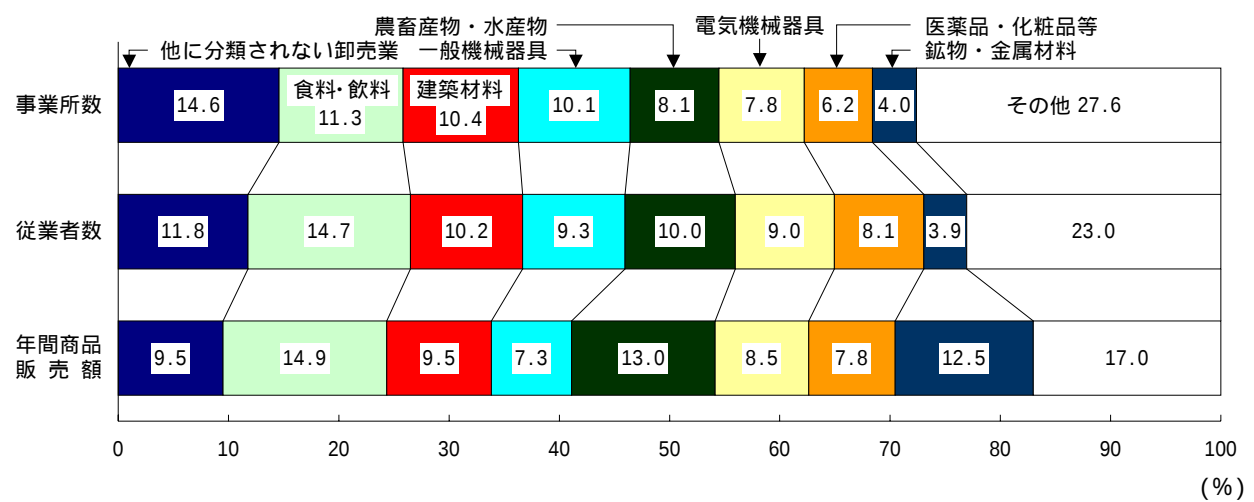
第2表 産業(小分類)別卸売業の概況

産 業 (小 分 類)	平成16年							割 合 (%)		
	事 業 所 数	実 数		年 間 商 品 販 売 額			事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	1)
		従 業 者 数	1事業所	総 額	1事業所	従業者1				
		総 数	当 たり	(百万円)	当 たり	人 当 たり				
卸 売 業	6,567	73,295	11.2	7,703,897	117,312	10,511	100.0	100.0	100.0	
491 各種商品卸売業	24	368	15.3	246,719	1,027,996	67,043	0.4	0.5	3.2	
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	48	262	5.5	11,084	23,092	4,231	0.7	0.4	0.1	
502 衣服・身の回り品卸売業	444	4,358	9.8	198,261	44,653	4,549	6.8	5.9	2.6	
511 農畜産物・水産物卸売業	530	7,320	13.8	1,002,340	189,121	13,693	8.1	10.0	13.0	
512 食料・飲料卸売業	739	10,803	14.6	1,145,381	154,991	10,602	11.3	14.7	14.9	
521 建築材料卸売業	686	7,454	10.9	730,582	106,499	9,801	10.4	10.2	9.5	
522 化学製品卸売業	247	1,958	7.9	185,617	75,149	9,480	3.8	2.7	2.4	
523 鉱物・金属材料卸売業	264	2,853	10.8	965,553	365,740	33,843	4.0	3.9	12.5	
524 再生資源卸売業	93	573	6.2	8,813	9,476	1,538	1.4	0.8	0.1	
531 一般機械器具卸売業	665	6,801	10.2	560,222	84,244	8,237	10.1	9.3	7.3	
532 自動車卸売業	314	2,973	9.5	255,647	81,416	8,599	4.8	4.1	3.3	
533 電気機械器具卸売業	509	6,590	12.9	654,534	128,592	9,932	7.8	9.0	8.5	
539 その他の機械器具卸売業	355	3,507	9.9	240,407	67,720	6,855	5.4	4.8	3.1	
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	287	2,892	10.1	164,891	57,453	5,702	4.4	3.9	2.1	
542 医薬品・化粧品等卸売業	404	5,952	14.7	602,311	149,087	10,119	6.2	8.1	7.8	
549 他に分類されない卸売業	958	8,631	9.0	731,536	76,361	8,476	14.6	11.8	9.5	

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

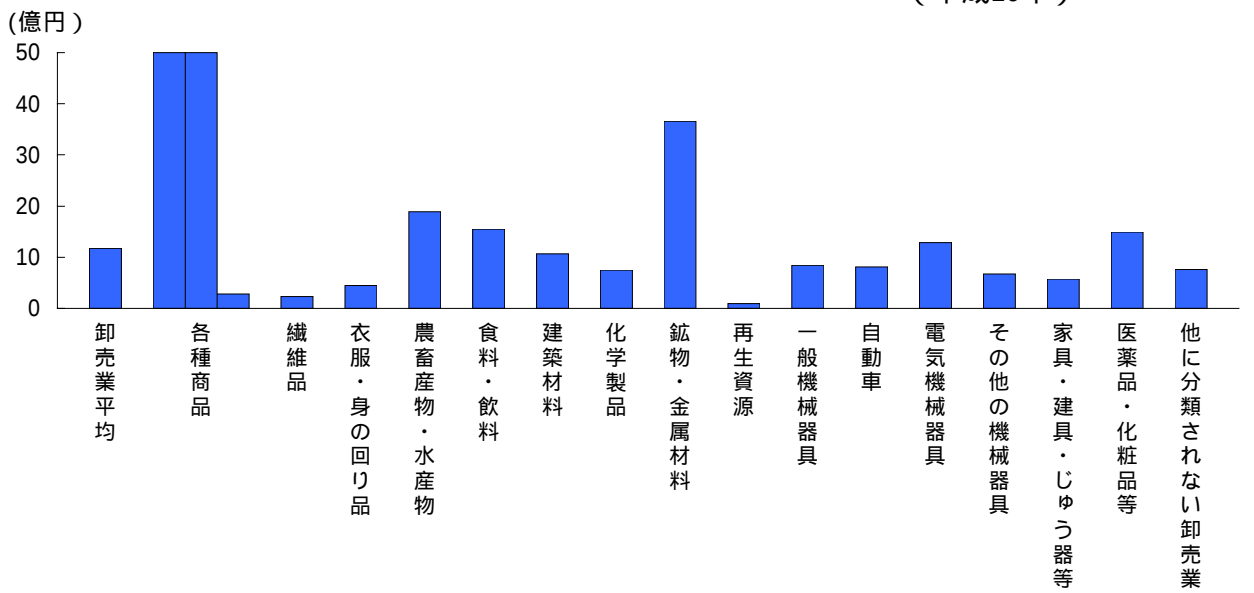
売業」が1億602万円、「医薬品・化粧品等卸売業」が1億119万円と続き、この5業種が1億円を超えている。

第1図 産業（小分類）別卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合（平成16年）



< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

第2図 産業（小分類）別卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額（平成16年）



< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

14年からの増加率をみると、事業所数では、精密機械器具や医療用機械器具卸売業などの「その他の機械器具卸売業」が11.3%増で最も高く、以下、「食料・飲料卸売業」が8.7%増、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が7.5%増、「電気機械器具卸売業」が6.0%増などとなっている。一方、「他に分類されない卸売業」が5.9%減で最も低く、「医薬品・化粧品等卸売業」が4.7%減、「鉱物・金属材料卸売業」が2.9%減などとなっている。

従業者数では、「食料・飲料卸売業」が11.2%増で最も高く、以下、「化学製品卸売業」が10.8%増、「その他の機械器具卸売業」が9.6%増などとなっている。一方、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が30.1%減と3割を超える減少を示しており、「衣服、身の回り品卸売業」が19.5%減、「他に分類されない卸売業」が12.8%減などとなっている。

年間商品販売額では、「電気機械器具卸売業」が8.8%増で最も高く、以下、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が5.9%増、「化学製品卸売業」が5.5%増、「食料・飲料卸売業」が2.5%増、「自動車卸売業」及び「医薬品・化粧品等卸売業」がともに2.3%増となっており、この6業種で増加を示している。一方、その他の業種は減少となっており、「再生資源卸売業」が58.6%減と6割近い減少を示してしている。以下、「各種商品卸売業」が36.3%減、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が20.5%減、「衣服・身の回り品卸売業」が10.8%減などとなっている。

第3表 年次、産業（小分類）別卸売業の概況

（単位 百万円）

産 業（小 分 類）	平成14年			16年			増 加 率（％）		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業	6,476	74,791	7,979,187	6,567	73,295	7,703,897	1.4	2.0	3.5
491 各種商品卸売業	23	375	387,203	24	368	246,719	4.3	1.9	36.3
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	47	375	13,943	48	262	11,084	2.1	30.1	20.5
502 衣服・身の回り品卸売業	453	5,413	222,167	444	4,358	198,261	2.0	19.5	10.8
511 農畜産物・水産物卸売業	515	7,967	1,056,475	530	7,320	1,002,340	2.9	8.1	5.1
512 食料・飲料卸売業	680	9,716	1,117,359	739	10,803	1,145,381	8.7	11.2	2.5
521 建築材料卸売業	654	7,023	751,179	686	7,454	730,582	4.9	6.1	2.7
522 化学製品卸売業	240	1,767	175,968	247	1,958	185,617	2.9	10.8	5.5
523 鉱物・金属材料卸売業	272	2,898	1,002,729	264	2,853	965,553	2.9	1.6	3.7
524 再生資源卸売業	95	618	21,301	93	573	8,813	2.1	7.3	58.6
531 一般機械器具卸売業	678	7,038	588,453	665	6,801	560,222	1.9	3.4	4.8
532 自動車卸売業	311	2,920	249,830	314	2,973	255,647	1.0	1.8	2.3
533 電気機械器具卸売業	480	6,509	601,851	509	6,590	654,534	6.0	1.2	8.8
539 その他の機械器具卸売業	319	3,201	261,833	355	3,507	240,407	11.3	9.6	8.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	267	2,911	155,736	287	2,892	164,891	7.5	0.7	5.9
542 医薬品・化粧品等卸売業	424	6,162	588,858	404	5,952	602,311	4.7	3.4	2.3
549 他に分類されない卸売業	1,018	9,898	784,301	958	8,631	731,536	5.9	12.8	6.7

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

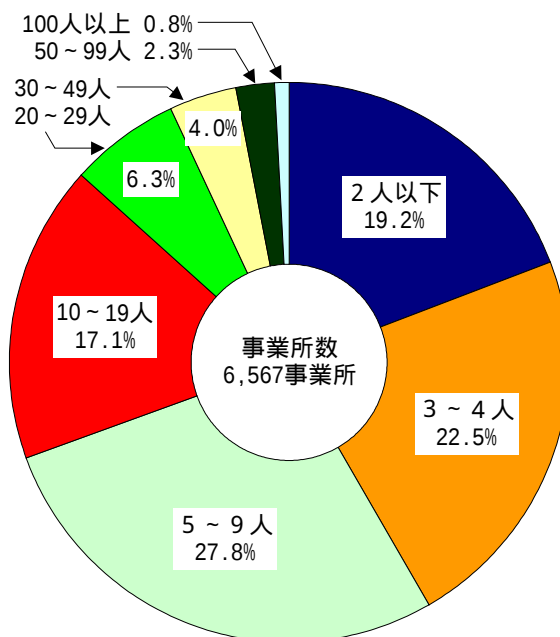
(2) 従業者規模別

卸売業の事業所数を従業者規模別にみると、「5～9人」が1,828事業所と全体（6,567事業所）の27.8%を占めて最も多く、以下、「3～4人」が1,476事業所（22.5%）、「2人以下」が1,261事業所（19.2%）、「10～19人」が1,126事業所（17.1%）、「20～29人」が412事業所（6.3%）、「30～49人」が260事業所（4.0%）、「50～99人」が153事業所（2.3%）、「100人以上」が51事業所（0.8%）となっており、従業者数が9人以下の事業所が全体の7割近くを占めている。

平成14年からの増加状況をみると、「2人以下」が123事業所の増加（10.8%増）、「10～19人」が32事業所の増加（2.9%増）、「20～29人」が28事業所の増加（7.3%増）と、3つの区分で増加となっている。

その他の区分では減少しており、「3～4人」が2事業所の減少（0.1%減）、「5～9人」が33事業所の減少（1.8%減）、「30～49人」が36事業所の減少（12.2%減）、「50～99人」が9事業所の減少（5.6%減）、「100人以上」が12事業所の減少（19.0%減）となっている。

第3図 従業者規模別卸売業の事業所数の割合
（平成16年6月1日現在）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第4表 年次、従業者規模別卸売業の事業所数

従業者規模	実数		割合		増加数	増加率 (%)
	平成14年	16年	14年	16年		
卸売業	6,476	6,567	100.0	100.0	91	1.4
2人以下	1,138	1,261	17.6	19.2	123	10.8
3～4人	1,478	1,476	22.8	22.5	2	0.1
5～9人	1,861	1,828	28.7	27.8	33	1.8
10～19人	1,094	1,126	16.9	17.1	32	2.9
20～29人	384	412	5.9	6.3	28	7.3
30～49人	296	260	4.6	4.0	36	12.2
50～99人	162	153	2.5	2.3	9	5.6
100人以上	63	51	1.0	0.8	12	19.0

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

3 小売業

(1) 産業別

平成 16 年の小売業の状況を産業小分類別にみると、事業所数では、コンビニエンスストアなどの「その他の飲食料品小売業」が 1,936 事業所と小売業全体(12,048 事業所)の 16.1%を占めて最も多く、以下、花屋、ペットショップ、貴金属店などの「他に分類されない小売業」が 1,290 事業所 (10.7%) 「医薬品・化粧品小売業」が 1,065 事業所 (8.8%) 「婦人・子供服小売業」が 962 事業所 (8.0%) などと続いている。

従業者数では、「その他の飲食料品小売業」が 22,957 人と全体(120,206 人)の 19.1%を占めて最も多く、以下、「各種食料品小売業」が 15,567 人(13.0%) 「書籍・文房具小売業」が 12,933 人(10.8%) 「百貨店、総合スーパー」が 10,482 人 (8.7%) 「自動車小売業」が 8,219 人 (6.8%) などと続いている。

年間商品販売額では、「百貨店、総合スーパー」が 3631 億円と全体 (2 兆 3226 億円) の 15.6%を占めて最も多く、以下、「各種食料品小売業」が 3082 億円 (13.3%) 「自動車小売業」が 2782 億円 (12.0%) 「その他の飲食料品小売業」が 2677 億円 (11.5%) などと続いている。

1 事業所当たりの従業者数をみると、「百貨店、総合スーパー」が 317.6 人と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「各種食料品小売業」が 51.4 人、「書籍・文房具小売業」が 22.6 人、「その他の飲食

第 5 表 産業（小分類）別小売業の概況

産 業（小 分 類）	実 数						割 合（％）		
	事 業 所 数	従 業 者 数		年 間 商 品 販 売 額			事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額
		総 数	1 事業所 当 たり	総 額 (百万円)	1 事業所 当 たり (万円)	従業者 1 人 当 たり (万円)			
小 売 業	12,048	120,206	10.0	2,322,604	19,278	1,932	100.0	100.0	100.0
551 百貨店、総合スーパー	33	10,482	317.6	363,133	1,100,403	3,464	0.3	8.7	15.6
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	25	175	7.0	3,649	14,596	2,085	0.2	0.1	0.2
561 呉服・服地・寝具小売業	262	1,488	5.7	21,843	8,337	1,468	2.2	1.2	0.9
562 男 子 服 小 売 業	338	1,626	4.8	27,398	8,106	1,685	2.8	1.4	1.2
563 婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	962	4,887	5.1	87,807	9,128	1,797	8.0	4.1	3.8
564 靴 ・ 履 物 小 売 業	148	760	5.1	13,106	8,855	1,724	1.2	0.6	0.6
569 その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	440	2,483	5.6	43,186	9,815	1,739	3.7	2.1	1.9
571 各 種 食 料 品 小 売 業	303	15,567	51.4	308,172	101,707	1,980	2.5	13.0	13.3
572 酒 小 売 業	248	1,428	5.8	38,782	15,638	2,716	2.1	1.2	1.7
573 食 肉 小 売 業	62	236	3.8	2,729	4,402	1,156	0.5	0.2	0.1
574 鮮 魚 小 売 業	162	993	6.1	21,679	13,382	2,183	1.3	0.8	0.9
575 野 菜 ・ 果 実 小 売 業	224	1,063	4.7	13,881	6,197	1,306	1.9	0.9	0.6
576 菓 子 ・ パ ン 小 売 業	628	4,563	7.3	31,972	5,091	701	5.2	3.8	1.4
577 米 穀 類 小 売 業	100	435	4.4	11,517	11,517	2,648	0.8	0.4	0.5
579 その他の飲食料品小売業	1,936	22,957	11.9	267,727	13,829	1,166	16.1	19.1	11.5
581 自 動 車 小 売 業	870	8,219	9.4	278,214	31,979	3,385	7.2	6.8	12.0
582 自 転 車 小 売 業	113	227	2.0	1,687	1,493	743	0.9	0.2	0.1
591 家具・建具・畳小売業	206	1,255	6.1	28,068	13,625	2,236	1.7	1.0	1.2
592 機 械 器 具 小 売 業	438	3,641	8.3	132,778	30,315	3,647	3.6	3.0	5.7
599 その他のじゅう器小売業	204	1,499	7.3	28,654	14,046	1,912	1.7	1.2	1.2
601 医薬品・化粧品小売業	1,065	6,798	6.4	132,464	12,438	1,949	8.8	5.7	5.7
602 農 耕 用 品 小 売 業	32	115	3.6	1,729	5,403	1,503	0.3	0.1	0.1
603 燃 料 小 売 業	746	5,834	7.8	190,225	25,499	3,261	6.2	4.9	8.2
604 書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	572	12,933	22.6	90,400	15,804	699	4.7	10.8	3.9
605 スポーツ用品・がん具・ 娯楽用品・楽器小売業	359	2,356	6.6	50,736	14,133	2,153	3.0	2.0	2.2
606 写真機・写真材料小売業	34	198	5.8	2,553	7,509	1,289	0.3	0.2	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	248	1,216	4.9	20,143	8,122	1,656	2.1	1.0	0.9
609 他に分類されない小売業	1,290	6,772	5.2	108,369	8,401	1,600	10.7	5.6	4.7

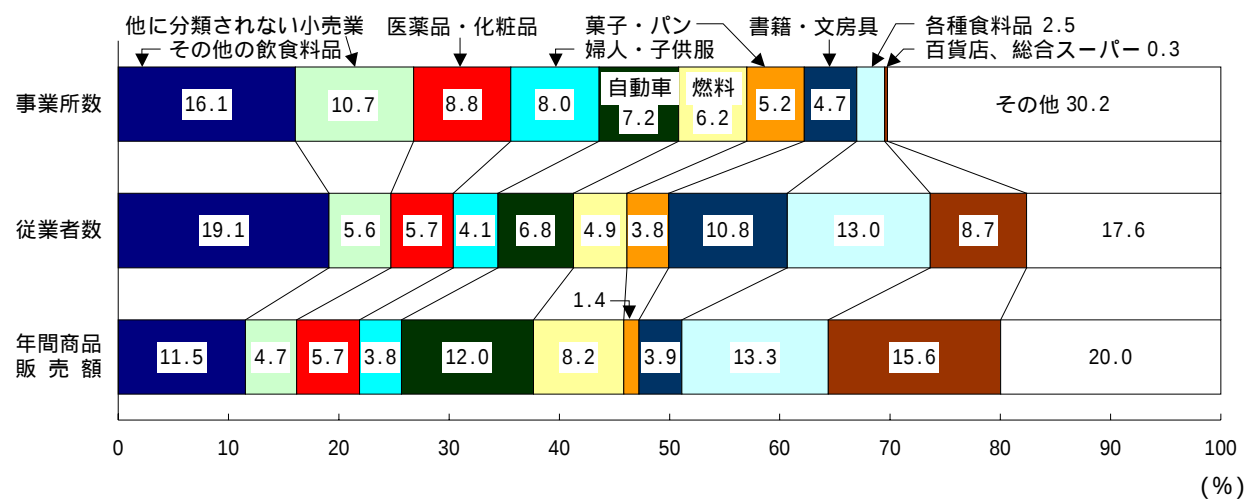
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

料品小売業」が11.9人などと続いている。

1事業所当たりの年間商品販売額でも、「百貨店、総合スーパー」が110億403万円と、他の業種に比べて圧倒的に多くなっており、以下、「各種食料品小売業」が10億1707万円、「自動車小売業」が3億1979万円、「機械器具小売業」が3億315万円、「燃料小売業」が2億5499万円などと続いている。

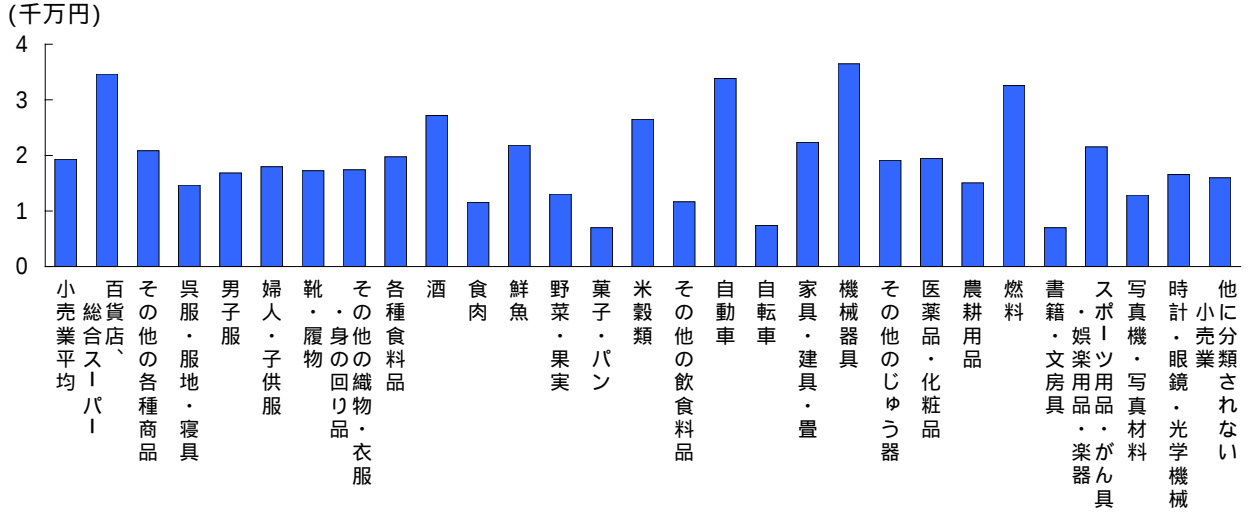
従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「機械器具小売業」が3647万円で最も多く、以下、「百貨店、総合スーパー」が3464万円、「自動車小売業」が3385万円、「燃料小売業」が3261万円と続いており、この4業種が3000万円を超えている。

第4図 産業（小分類）別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合（平成16年）



< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

第5図 産業（小分類）別小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額（平成16年）



< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

14年からの増加率をみると、事業所数では、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が23.6%増で最も高く、以下、「百貨店、総合スーパー」が13.8%増、「婦人・子供服小売業」が10.6%増、「男子服小売業」が10.5%増などと続いている。一方、「写真機・写真材料小売業」が41.4%減と大幅な減少を示しており、「農耕用品小売業」が17.9%減、「他に分類されない小売業」が12.3%減などとなっている。

従業者数では、「婦人・子供服小売業」が22.5%増で最も高く、次いで、「男子服小売業」が21.0%増となっており、この2業種が2割を超える増加となっている。一方、「農耕用品小売業」（40.1%減）及び「写真機・写真材料小売業」（38.1%減）が約4割の減少となっている。

年間商品販売額では、「医薬品・化粧品小売業」が29.0%増で最も高く、以下、「自転車小売業」が28.6%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が28.4%増などと続いている。一方、「農耕用品小売業」は35.7%減で最も減少しており、「写真機・写真材料小売業」が28.9%減、「機械器具小売業」が19.0%減、「他に分類されない小売業」が18.2%減などとなっている。

第6表 年次、産業（小分類）別小売業の概況

（単位 百万円）

産業（小分類）	平成14年			16年			増加率（％）		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業	11,941	115,884	2,263,748	12,048	120,206	2,322,604	0.9	3.7	2.6
551 百貨店、総合スーパー	29	8,874	337,539	33	10,482	363,133	13.8	18.1	7.6
559 その他の各種商品小売業 （従業者が常時50人未満のもの）	23	177	3,395	25	175	3,649	8.7	1.1	7.5
561 呉服・服地・寝具小売業	261	1,453	19,936	262	1,488	21,843	0.4	2.4	9.6
562 男子服小売業	306	1,344	27,155	338	1,626	27,398	10.5	21.0	0.9
563 婦人・子供服小売業	870	3,990	77,317	962	4,887	87,807	10.6	22.5	13.6
564 靴・履物小売業	152	781	14,170	148	760	13,106	2.6	2.7	7.5
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	356	2,201	33,642	440	2,483	43,186	23.6	12.8	28.4
571 各種食料品小売業	312	14,572	295,351	303	15,567	308,172	2.9	6.8	4.3
572 酒小売業	239	1,210	38,599	248	1,428	38,782	3.8	18.0	0.5
573 食肉小売業	69	233	2,269	62	236	2,729	10.1	1.3	20.3
574 鮮魚小売業	155	849	19,382	162	993	21,679	4.5	17.0	11.9
575 野菜・果実小売業	246	1,009	12,689	224	1,063	13,881	8.9	5.4	9.4
576 菓子・パン小売業	608	4,277	31,175	628	4,563	31,972	3.3	6.7	2.6
577 米穀類小売業	112	513	11,041	100	435	11,517	10.7	15.2	4.3
579 その他の飲食料品小売業	1,832	21,404	234,714	1,936	22,957	267,727	5.7	7.3	14.1
581 自動車小売業	823	7,646	258,469	870	8,219	278,214	5.7	7.5	7.6
582 自転車小売業	110	231	1,312	113	227	1,687	2.7	1.7	28.6
591 家具・建具・畳小売業	198	1,254	29,572	206	1,255	28,068	4.0	0.1	5.1
592 機械器具小売業	488	4,107	163,837	438	3,641	132,778	10.2	11.3	19.0
599 その他のじゅう器小売業	199	1,306	29,577	204	1,499	28,654	2.5	14.8	3.1
601 医薬品・化粧品小売業	981	5,804	102,661	1,065	6,798	132,464	8.6	17.1	29.0
602 農耕用品小売業	39	192	2,689	32	115	1,729	17.9	40.1	35.7
603 燃料小売業	774	5,855	218,261	746	5,834	190,225	3.6	0.4	12.8
604 書籍・文房具小売業	585	13,756	86,946	572	12,933	90,400	2.2	6.0	4.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	382	2,743	59,133	359	2,356	50,736	6.0	14.1	14.2
606 写真機・写真材料小売業	58	320	3,591	34	198	2,553	41.4	38.1	28.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	263	1,209	16,897	248	1,216	20,143	5.7	0.6	19.2
609 他に分類されない小売業	1,471	8,574	132,430	1,290	6,772	108,369	12.3	21.0	18.2

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

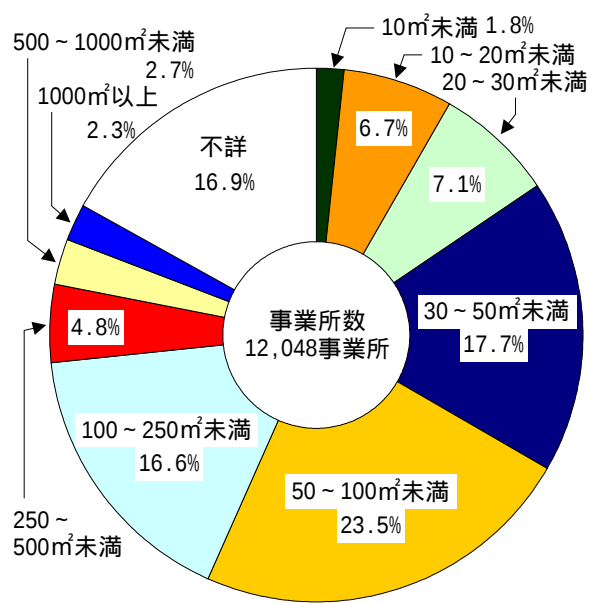
(2) 売場面積規模別

小売業を売場面積規模別にみている。なお、「牛乳小売業」、「自動車小売業（新車・中古車）」、「建具小売業」、「畳小売業」、「ガソリンスタンド」及び「新聞小売業」などについては売場面積の調査対象外となっており、それらは「不詳」となっている。

事業所数では、「50～100㎡未満」が2,826事業所と小売業全体（12,048事業所）の23.5%を占めて最も多く、以下、「30～50㎡未満」が2,133事業所（17.7%）、「100～250㎡未満」が1,999事業所（16.6%）、「20～30㎡未満」が857事業所（7.1%）、「10～20㎡未満」が805事業所（6.7%）などと続いている。年間商品販売額では、「6000㎡以上」が4383億円と小売業全体（2兆3226億円）の18.9%を占めて最も多く、以下、「100～250㎡未満」が2949億円（12.7%）、「50～100㎡未満」が2049億円（8.8%）、「500～1000㎡未満」が1641億円（7.1%）などと続いている。

平成14年からの増加率をみると、事業所数では、「500～1000㎡未満」が27.8%増と大幅な増加を示しており、「250～500㎡未満」が13.7%増、「100～250㎡未満」が8.3%増、「6000㎡以上」が8.1%増などとなっている。一方、「10㎡未満」は28.4%減と3割近い減少を示しており、「10～20㎡未満」が8.8%減、「1500～3000㎡未満」が6.4%減などとなっている。年間商品販売額では、「500～1000㎡未満」が43.7%増と4割を超える伸びを示しており、「1000～1500㎡未満」が15.3%増、「100～250㎡未満」が7.9%増、「250～500㎡未満」が7.6%増などとなっている。一方、「10㎡未満」が42.4%減と4割以上減少しており、「20～30㎡未満」が13.4%減、「1500～3000㎡未満」が10.6%減などとなっている。

第6図 売場面積規模別小売業の事業所数の割合
（平成16年6月1日現在）



注：第7表参照。
＜資料＞ 経済産業省「商業統計調査」

第7表 年次、売場面積規模別小売業の概況

（単位 百万円）

売 場 面 積 規 模	実 数				割 合（％）				増 加 率（％）	
	平 成 14 年		16 年		14 年		16 年		事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額
	事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	年 間 商 品 販 売 額		
小 売 業	11,941	2,263,748	12,048	2,322,604	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	2.6
10㎡未満	299	12,482	214	7,191	2.5	0.6	1.8	0.3	28.4	42.4
10～20㎡未満	883	30,936	805	30,270	7.4	1.4	6.7	1.3	8.8	2.2
20～30㎡	898	29,135	857	25,234	7.5	1.3	7.1	1.1	4.6	13.4
30～50㎡	2,073	86,953	2,133	88,319	17.4	3.8	17.7	3.8	2.9	1.6
50～100㎡	2,735	201,998	2,826	204,930	22.9	8.9	23.5	8.8	3.3	1.5
100～250㎡	1,846	273,360	1,999	294,922	15.5	12.1	16.6	12.7	8.3	7.9
250～500㎡	511	131,416	581	141,438	4.3	5.8	4.8	6.1	13.7	7.6
500～1000㎡	252	114,189	322	164,108	2.1	5.0	2.7	7.1	27.8	43.7
1000～1500㎡	77	72,469	79	83,585	0.6	3.2	0.7	3.6	2.6	15.3
1500～3000㎡	109	173,819	102	155,361	0.9	7.7	0.8	6.7	6.4	10.6
3000～6000㎡	54	104,793	52	109,593	0.5	4.6	0.4	4.7	3.7	4.6
6000㎡以上	37	438,827	40	438,329	0.3	19.4	0.3	18.9	8.1	0.1
不 詳 1)	2,167	593,371	2,038	579,324	18.1	26.2	16.9	24.9	6.0	2.4

注：1) 売場面積の調査対象外である「牛乳小売業」、「自動車小売業（新車・中古車）」、「建具小売業」、「畳小売業」、「ガソリンスタンド」及び「新聞小売業」などの数値である。
＜資料＞ 経済産業省「商業統計調査」

(3) 営業時間階級別

小売業を営業時間階級別にみている。なお、「牛乳小売業」及び「新聞小売業」などについては営業時間の調査対象外となっており、それらは「不詳」となっている。

事業所数では、「10～12 時間未満」が 4,288 事業所と全体(12,048 事業所)の 35.6%を占めて最も多く、以下、「8～10 時間未満」が 4,075 事業所(33.8%)、「12～14 時間未満」が 1,384 事業所(11.5%)、「14～24 時間未満」が 852 事業所(7.1%)、「終日営業」が 717 事業所(6.0%)、「8 時間未満」が 491 事業所(4.1%)となっている。

従業者数では、「10～12 時間未満」が 38,203 人と全体(120,206 人)の 31.8%を占めて最も多く、以下、「8～10 時間未満」が 24,700 人(20.5%)、「12～14 時間未満」が 18,979 人(15.8%)などとなっている。

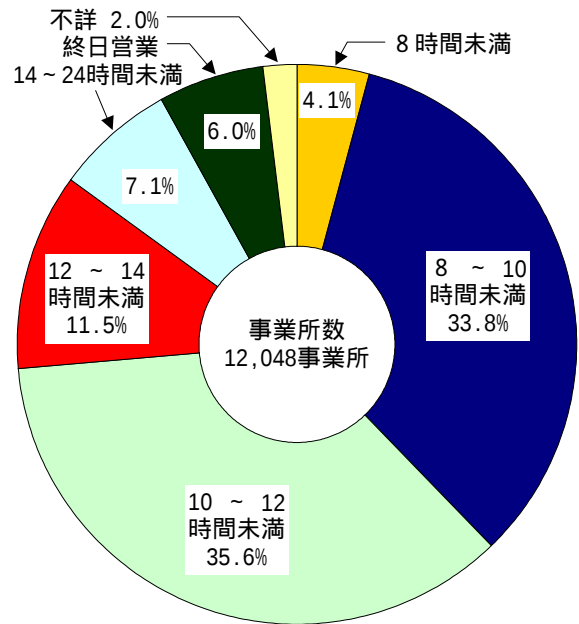
年間商品販売額では、「10～12 時間未満」が 9424 億円と全体(2兆 3226 億円)の 40.6%を占めて最も多く、以下、「8～10 時間未満」が 5395 億円(23.2%)、「12～14 時間未満」が 3708 億円(16.0%)などとなっている。

平成 14 年からの増加状況をみると、事業所数では、「12～14 時間未満」は 6.9%減となっているものの、その他の営業時間階級では増加となっており、「8 時間未満」が 8.4%増、「終日営業」が 7.3%増などとなっている。

従業者数では、「14～24 時間未満」が 64.4%増と大幅な増加となっており、「8 時間未満」が 24.2%増、「終日営業」が 10.8%増、「12～14 時間未満」が 2.9%増となっている。一方、「8～10 時間未満」が 7.3%減、「10～12 時間未満」が 1.9%減となっている。

年間商品販売額では、「8～10 時間未満」が 15.4%減となっているものの、その他の階級は増加となっており、特に「14～24 時間未満」は 73.7%増と大幅な増加となっている。また、「8 時間未満」は 24.9%増、「終日営業」は 23.7%増と、この 2 階級でも 2 割を超える伸びとなっている。

第 7 図 営業時間階級別小売業の事業所数の割合
(平成16年 6 月 1 日現在)



注： 第 8 表参照。
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第 8 表 営業時間階級別小売業の概況

(単位 百万円)

営業時間階級	平成 14 年			16 年						増 加 率 (%)		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	割合 (%)	従業者数	割合 (%)	年間商品販売額	割合 (%)	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業	11,941	115,884	2,263,748	12,048	100.0	120,206	100.0	2,322,604	100.0	0.9	3.7	2.6
8 時 間 未 満	453	1,455	13,692	491	4.1	1,817	1.5	17,011	0.7	8.4	24.9	24.2
8 ～ 10 時間未満	4,074	26,645	638,039	4,075	33.8	24,700	20.5	539,485	23.2	0.0	7.3	15.4
10 ～ 12 時間	4,169	38,931	934,018	4,288	35.6	38,203	31.8	942,436	40.6	2.9	1.9	0.9
12 ～ 14 時間	1,486	18,440	365,884	1,384	11.5	18,979	15.8	370,787	16.0	6.9	2.9	1.3
14 ～ 24 時間	834	9,014	150,178	852	7.1	14,818	12.3	260,897	11.2	2.2	64.4	73.7
終 日 営 業	668	10,971	130,493	717	6.0	12,151	10.1	161,469	7.0	7.3	10.8	23.7
不 詳 1)	257	10,428	31,444	241	2.0	9,538	7.9	30,520	1.3	6.2	8.5	2.9

注： 1) 営業時間の調査対象外である「牛乳小売業」及び「新聞小売業」の数値である。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

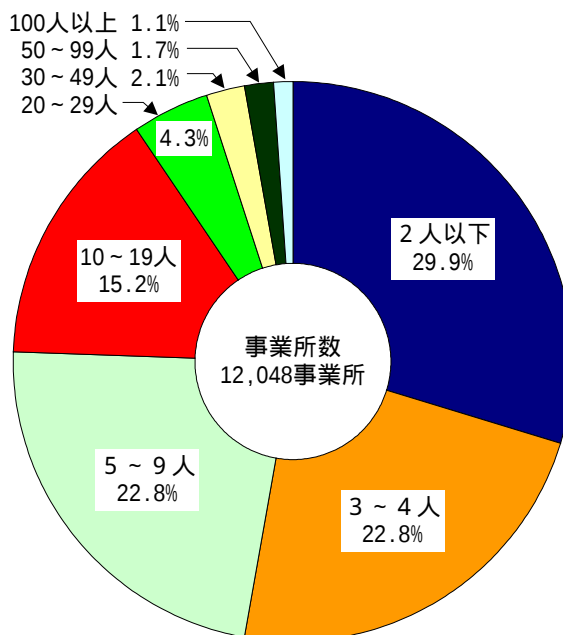
(4) 従業者規模別

小売業の事業所数を従業者規模別にみると、「2人以下」が3,597事業所と全体（12,048事業所）の29.9%を占めて最も多く、以下、「3～4人」が2,748事業所（22.8%）、「5～9人」が2,744事業所（22.8%）、「10～19人」が1,835事業所（15.2%）、「20～29人」が523事業所（4.3%）、「30～49人」が255事業所（2.1%）、「50～99人」が209事業所（1.7%）、「100人以上」が137事業所（1.1%）となっており、従業者規模が大きくなるにしたがい事業所数が少なくなっている。

平成14年からの増加状況を見ると、「2人以下」が88事業所の増加（2.5%増）、「5～9人」が49事業所の増加（1.8%増）、「10～19人」が70事業所の増加（4.0%増）、「50～99人」が18事業所の増加（9.4%増）、「100人以上」が9事業所の増加（7.0%増）と5つの区分で増加となっている。

その他の区分では減少となっており、「3～4人」が97事業所の減少（3.4%減）、「20～29人」が14事業所の減少（2.6%減）、「30～49人」が16事業所の減少（5.9%減）となっている。

第8図 従業者規模別小売業の事業所数の割合
（平成16年6月1日現在）



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第9表 年次、従業者規模別小売業の事業所数

従業者規模	各年6月1日現在					
	実数		割合		増加数	増加率 (%)
	平成14年	16年	14年	16年		
小売業	11,941	12,048	100.0	100.0	107	0.9
2人以下	3,509	3,597	29.4	29.9	88	2.5
3～4人	2,845	2,748	23.8	22.8	97	3.4
5～9人	2,695	2,744	22.6	22.8	49	1.8
10～19人	1,765	1,835	14.8	15.2	70	4.0
20～29人	537	523	4.5	4.3	14	2.6
30～49人	271	255	2.3	2.1	16	5.9
50～99人	191	209	1.6	1.7	18	9.4
100人以上	128	137	1.1	1.1	9	7.0

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(5) 業態別

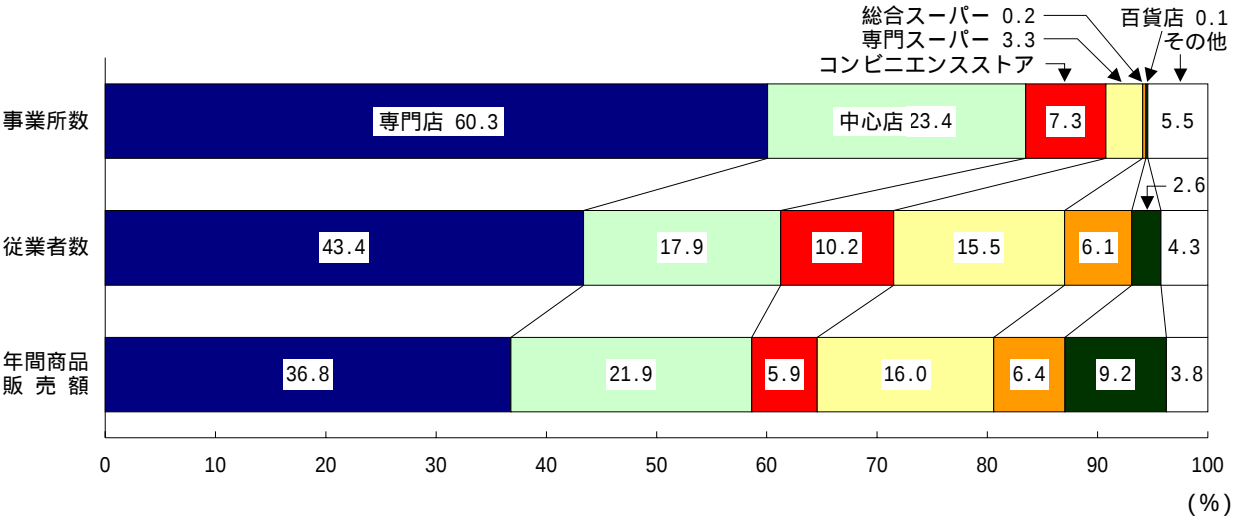
小売業を業態別にみてみる。なお、業態区分の詳細については26ページを参照。

事業所数では、「専門店」が7,262事業所と全体(12,048事業所)の60.3%を占めて最も多く、以下、「中心店」が2,820事業所(23.4%)「コンビニエンスストア」が875事業所(7.3%)「その他のスーパー」が465事業所(3.9%)「専門スーパー」が401事業所(3.3%)「ドラッグストア」が173事業所(1.4%)「総合スーパー」が26事業所(0.2%)「その他の小売店」が19事業所(0.2%)「百貨店」が7事業所(0.1%)となっている。

従業者数では、「専門店」が52,156人と全体(120,206人)の43.4%を占めて最も多く、以下、「中心店」が21,485人(17.9%)「専門スーパー」が18,667人(15.5%)「コンビニエンスストア」が12,301人(10.2%)「総合スーパー」が7,309人(6.1%)「その他のスーパー」が3,446人(2.9%)「百貨店」が3,173人(2.6%)「ドラッグストア」が1,540人(1.3%)「その他の小売店」が129人(0.1%)となっている。

年間商品販売額では、「専門店」が8543億円と全体(2兆3226億円)の36.8%を占めて最も多く、以下、「中心店」が5077億円(21.9%)「専門スーパー」が3718億円(16.0%)「百貨店」が2134億円(9.2%)「総合スーパー」が1497億円(6.4%)「コンビニエンスストア」が1379億円(5.9%)「その他のスーパー」が493億円(2.1%)「ドラッグストア」が358億円(1.5%)「その他の小売店」が28億円(0.1%)

第9図 業態別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合
(平成16年)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第10表 業態別小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

平成16年									
業 態 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数		年 間 商 品 販 売 額			割 合 (%)		
		総 数	1事業所 当 たり	総 額 (百万円)	1事業所 当 たり (万円)	従業者1 人当たり (万円)	事 業 所	従 業 者	年 間 商 品 販 売 額
小 売 業	12,048	120,206	10.0	2,322,604	19,278	1,930	100.0	100.0	100.0
百 貨 店	7	3,173	453.3	213,442	3,049,167	6,727	0.1	2.6	9.2
総 合 ス ー パ ー	26	7,309	281.1	149,691	575,735	2,048	0.2	6.1	6.4
専 門 ス ー パ ー	401	18,667	46.6	371,813	92,721	1,992	3.3	15.5	16.0
コンビニエンスストア	875	12,301	14.1	137,862	15,756	1,120	7.3	10.2	5.9
ド ラ ッ グ ス ト ア	173	1,540	8.9	35,759	20,670	2,320	1.4	1.3	1.5
そ の 他 の ス ー パ ー	465	3,446	7.4	49,285	10,599	1,421	3.9	2.9	2.1
専 門 店	7,262	52,156	7.2	854,250	11,763	1,635	60.3	43.4	36.8
中 心 店	2,820	21,485	7.6	507,670	18,002	2,359	23.4	17.9	21.9
そ の 他 の 小 売 店	19	129	6.8	2,832	14,906	2,195	0.2	0.1	0.1

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「百貨店」が453.3人で最も多く、以下、「総合スーパー」が281.1人、「専門スーパー」が46.6人、「コンビニエンスストア」が14.1人と続き、その他の業態は10人未満となっている。

1事業所当たりの年間商品販売額みると、「百貨店」が304億9167万円と、他の業態に比べて圧倒的に多く、以下、「総合スーパー」が57億5735万円、「専門スーパー」が9億2721万円と続いており、その他の業態は1～2億円程度となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額みると、「百貨店」が6727万円で最も多く、以下、「中心店」が2359万円、「ドラッグストア」が2320万円、「その他の小売店」が2195万円、「総合スーパー」が2048万円などと続いている。

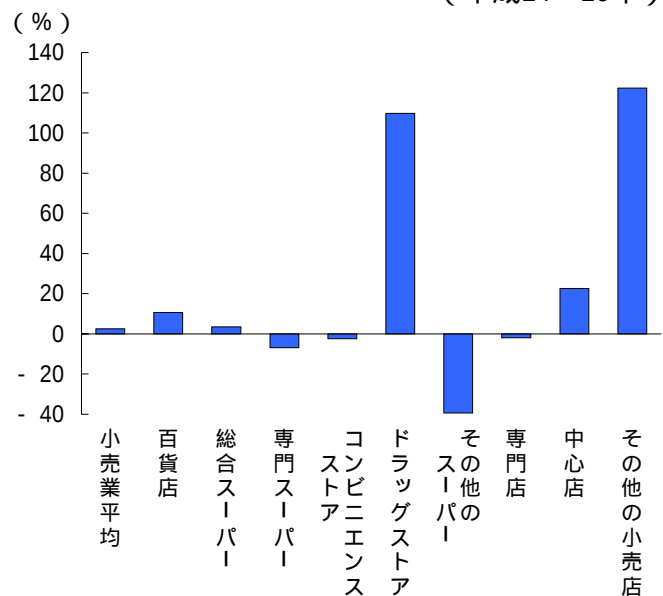
平成14年からの増加率をみると、事業所数

では、「その他の小売店」が26.7%増で最も高く、「百貨店」が16.7%増、「総合スーパー」が13.0%増、「ドラッグストア」が7.5%増などと7業態で増加となっている。一方、「専門スーパー」が15.8%減、「その他のスーパー」が4.1%減と、2業態で減少となっている。

従業者数では、「その他の小売店」が84.3%増で最も高く、以下、「ドラッグストア」が54.8%増、「中心店」が29.0%増、「総合スーパー」が26.4%増など6業態で増加している。一方、「その他のスーパー」が23.8%減、「専門スーパー」が6.3%減、「コンビニエンスストア」が4.9%減と、3業態で減少となっている。

年間商品販売額では、「その他の小売店」が122.3%増、「ドラッグストア」が109.8%増と、2業種が100%を超える伸びを示しており、以下、「中心店」が22.5%増、「百貨店」が10.6%増、「総合スーパー」が3.5%増と5業態で増加している。一方、「その他のスーパー」が39.4%減と4割近い減少を示しており、他に「専門スーパー」が6.9%減、「コンビニエンスストア」が2.5%減、「専門店」が2.0%減と、4業態で減少している。

第10図 業態別小売業の年間商品販売額の増加率
(平成14～16年)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第11表 年次、業態別小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

(単位 百万円)

業 態 分 類	平 成 14 年			16 年			増 加 率 (%)		
	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額
小 売 業	11,941	115,884	2,263,748	12,048	120,206	2,322,604	0.9	3.7	2.6
百 貨 店	6	3,091	192,960	7	3,173	213,442	16.7	2.7	10.6
総 合 ス ー パ ー	23	5,783	144,578	26	7,309	149,691	13.0	26.4	3.5
専 門 ス ー パ ー	476	19,930	399,343	401	18,667	371,813	15.8	6.3	6.9
コンビニエンスストア	874	12,931	141,330	875	12,301	137,862	0.1	4.9	2.5
ドラッグストア	161	995	17,048	173	1,540	35,759	7.5	54.8	109.8
その他のスーパー	485	4,524	81,263	465	3,446	49,285	4.1	23.8	39.4
専門 店	7,225	51,901	871,614	7,262	52,156	854,250	0.5	0.5	2.0
中 心 店	2,676	16,659	414,338	2,820	21,485	507,670	5.4	29.0	22.5
その他の小売店	15	70	1,274	19	129	2,832	26.7	84.3	122.3

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(6) 立地環境特性格別

小売業を立地環境特性格別にみている。なお、特性の詳細については27ページ参照。

事業所数では、「商業集積地区（商店街）」が5,022事業所と全体（12,048事業所）の41.7%を占めて最も多く、以下、「住宅地区」が3,518事業所（29.2%）、「オフィス街地区」が2,837事業所（23.5%）、「工業地区」が567事業所（4.7%）、「その他地区」が104事業所（0.9%）となっている。

従業者数では、「商業集積地区（商店街）」が51,034人で最も多く、以下、「住宅地区」が33,801人、「オフィス街地区」が26,534人、「工業地区」が8,157人、「その他地区」が680人となっている。

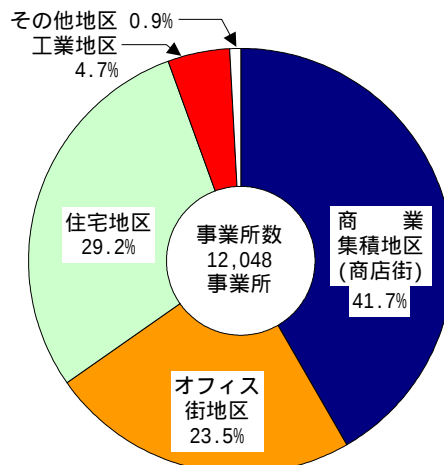
年間商品販売額では「商業集積地区（商店街）」が1兆234億円で最も多く、以下、「オフィス街地区」が5504億円、「住宅地区」が5489億円、「工業地区」が1861億円、「その他地区」が139億円となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「工業地区」が14.4人で最も多く、以下、「商業集積地区（商店街）」が10.2人、「住宅地区」が9.6人、「オフィス街地区」が9.4人、「その他地区」が6.5人となっている。

1事業所当たりの年間商品販売額では、「工業地区」が3億2823万円で最も多く、以下、「商業集積地区」が2億377万円、「オフィス街地区」が1億9400万円、「住宅地区」が1億5602万円、「その他地区」が1億3358万円となっている。従業者1人当たりでも「工業地区」が2282万円で最も多く、以下、「オフィス街地区」が2074万円、「その他地区」が2043万円、「商業集積地区（商店街）」が2005万円、「住宅地区」が1624万円となっている。

また、「商業集積地区（商店街）」について商店街数をみると、札幌市内には商店街は138か所あり、「住宅地背景型」が80か所、「市街地型」が25か所、「駅周辺型」が18か所、「ロードサイド型」が13か所、「その他」が2か所となっている。

第11図 立地環境特性格別小売業の事業所数の割合
(平成16年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第12表 立地環境特性格別商店街数、小売業の事業所数、従業者数、売場面積及び年間商品販売額

平成16年									
立地環境特性	商店街数 (1)	事業所数	従業者数		売場面積 (㎡)	年間商品販売額			
			総数	1事業所当たり		総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)	売場面積1㎡当たり (万円)
小売業	-	12,048	120,206	10.0	2,070,305	2,322,604	19,278	1,932	112
商業集積地区(商店街)	138	5,022	51,034	10.2	1,051,364	1,023,355	20,377	2,005	97
駅周辺型商業集積地区	18	1,321	13,711	10.4	339,977	280,925	21,266	2,049	83
市街地型商業集積地区	25	1,110	9,794	8.8	232,606	272,255	24,527	2,780	117
住宅地背景型商業集積地区	80	2,175	22,114	10.2	367,271	370,102	17,016	1,674	101
ロードサイド型商業集積地区	13	365	5,092	14.0	106,273	92,606	25,372	1,819	87
その他の商業集積地区	2	51	323	6.3	5,237	7,468	14,643	2,312	143
オフィス街地区	-	2,837	26,534	9.4	402,983	550,367	19,400	2,074	137
住宅地区	-	3,518	33,801	9.6	463,686	548,884	15,602	1,624	118
工業地区	-	567	8,157	14.4	132,231	186,105	32,823	2,282	141
その他地区	-	104	680	6.5	20,041	13,892	13,358	2,043	69

注：1)用途地域が「商業地域」または「近隣商業地域」で、小売店、飲食店またはサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるもの。

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

4 区別概況

(1) 卸売業

平成16年の卸売業を区別にみると、事業所数では、中央区が2,438事業所と卸売業全体(6,567事業所)の37.1%を占めて最も多く、以下、白石区が1,048事業所(16.0%)、東区が974事業所(14.8%)、北区が587事業所(8.9%)、西区が539事業所(8.2%)、豊平区が488事業所(7.4%)、手稲区が141事業所(2.1%)、厚別区が126事業所(1.9%)、清田区が124事業所(1.9%)、南区が102事業所(1.6%)となっている。

従業者数では、中央区が29,591人と全体(73,295人)の40.4%を占めて最も多く、以下、白石区が12,523人(17.1%)、東区が10,884人(14.8%)、西区が6,278人(8.6%)、北区が5,774人(7.9%)、豊平区が3,820人(5.2%)、厚別区が1,731人(2.4%)、手稲区が1,303人(1.8%)、清田区が959人(1.3%)、南区が432人(0.6%)となっている。

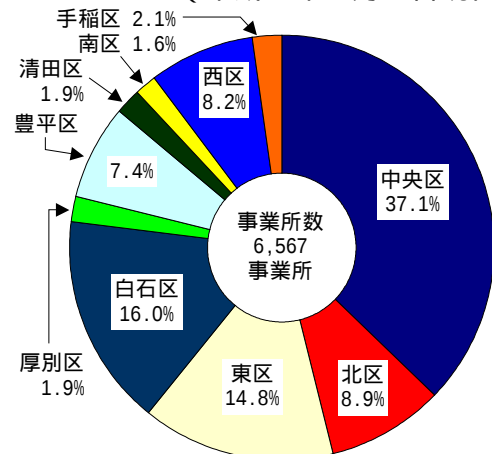
年間商品販売額では、中央区が4兆3327億円と全体(7兆7039億円)の56.2%を占めて最も多く、以下、白石区が9851億円(12.8%)、東区が6616億円(8.6%)、西区が5850億円(7.6%)、北区が5444億円(7.1%)、豊平区が2246億円(2.9%)、厚別区が1440億円(1.9%)、清田区が1216億円(1.6%)、手稲区が841億円(1.1%)、南区が207億円(0.3%)となっている。このように卸売業では中央区が、事業所数及び従業者数で全体の約4割、年間商品販売額では5割以上を占めており、他区に比べて圧倒的に高い割合となっている。

14年からの増加状況をみると、7区で増加しており、手稲区が17.5%増と高い伸びを示し、厚別区も10.5%増と1割を超える増加となっている。一方、中央区(0.5%減)、東区(1.5%減)及び白石区(3.5%減)の3区で減少となっている。

従業者数では、6区で増加しており、北区が11.9%増、厚別区が7.5%増などとなっている。一方、中央区が8.7%減、南区が5.3%減など4区で減少している。

年間商品販売額では、7区で増加しており、北区が27.2%増、手稲区が22.2%増、南区が21.3%増と3区で2割を超える伸びとなっている。一方、3区で減少しており、厚別区が11.3%減、中央区が10.0%減と1割程度の減少となっている。

第12図 区別卸売業の事業所数の割合
(平成16年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第13表 年次、区別卸売業概況

(単位 百万円)

区	平成14年			16年						増 加 率 (%)		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	割合 (%)	従業者数	割合 (%)	年間商品販売額	割合 (%)	事業所数	従業者数	年間商品販売額
全 市	6,476	74,791	7,979,187	6,567	100.0	73,295	100.0	7,703,897	100.0	1.4	2.0	3.5
中央区	2,450	32,396	4,812,643	2,438	37.1	29,591	40.4	4,332,664	56.2	0.5	8.7	10.0
北区	537	5,159	427,847	587	8.9	5,774	7.9	544,435	7.1	9.3	11.9	27.2
東 区	989	10,717	681,047	974	14.8	10,884	14.8	661,603	8.6	1.5	1.6	2.9
白石区	1,086	12,535	953,449	1,048	16.0	12,523	17.1	985,114	12.8	3.5	0.1	3.3
厚別区	114	1,610	162,337	126	1.9	1,731	2.4	144,018	1.9	10.5	7.5	11.3
豊平区	458	3,663	195,725	488	7.4	3,820	5.2	224,631	2.9	6.6	4.3	14.8
清田区	122	936	117,360	124	1.9	959	1.3	121,635	1.6	1.6	2.5	3.6
南区	101	456	17,086	102	1.6	432	0.6	20,723	0.3	1.0	5.3	21.3
西区	499	6,013	542,905	539	8.2	6,278	8.6	585,000	7.6	8.0	4.4	7.8
手稲区	120	1,306	68,786	141	2.1	1,303	1.8	84,075	1.1	17.5	0.2	22.2

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 小売業

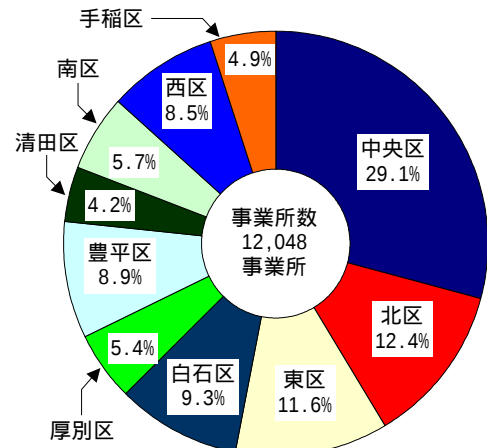
小売業を区別にみると、事業所数では、中央区が 3,500 事業所と小売業全体 (12,048 事業所) の 29.1% を占めて最も多く、以下、北区が 1,498 事業所 (12.4%)、東区が 1,401 事業所 (11.6%)、白石区が 1,125 事業所 (9.3%)、豊平区が 1,072 事業所 (8.9%)、西区が 1,026 事業所 (8.5%)、南区が 687 事業所 (5.7%)、厚別区が 646 事業所 (5.4%)、手稲区が 592 事業所 (4.9%)、清田区が 501 事業所 (4.2%) となっている。

従業者数では、中央区が 30,400 人と全体 (120,206 人) の 25.3% を占めて最も多く、以下、東区が 15,837 人 (13.2%)、北区が 14,921 人 (12.4%)、白石区が 10,554 人 (8.8%)、西区が 10,463 人 (8.7%)、豊平区が 10,346 人 (8.6%)、厚別区が 7,385 人 (6.1%)、南区が 7,009 人 (5.8%)、清田区が 6,704 人 (5.6%)、手稲区が 6,587 人 (5.5%) となっている。

年間商品販売額では、中央区が 7268 億円と全体 (2兆 3226 億円) の 31.3% を占めて最も多く、以下、東区が 2833 億円 (12.2%)、北区が 2628 億円 (11.3%)、白石区が 2096 億円 (9.0%)、西区が 1855 億円 (8.0%)、豊平区が 1755 億円 (7.6%)、厚別区が 1294 億円 (5.6%)、清田区が 1281 億円 (5.5%)、手稲区が 1175 億円 (5.1%)、南区が 1040 億円 (4.5%) となっている。

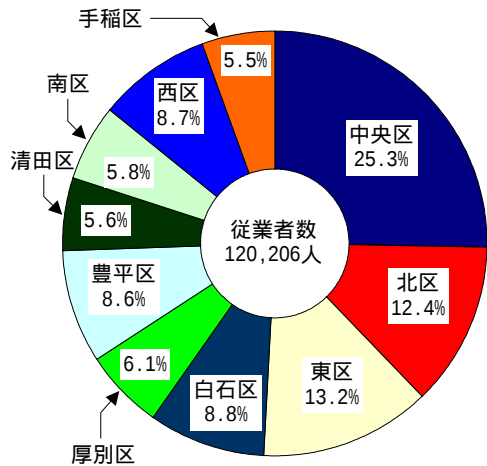
売場面積では、中央区が 562,304 m² と全体 (2,070,305 m²) の 27.2% を占めており、以下、東区が 256,504 m² (12.4%)、北区が 235,411 m² (11.4%)、豊平区が 174,458 m² (8.4%)、西区が 161,896 m² (7.8%)、厚別区が 160,405 m² (7.7%)、清田区が 143,538 m² (6.9%)、白石区が 137,876 m² (6.7%)、手稲区が 137,328 m² (6.6%)、南区が 100,585 m² (4.9%) となっている。

第13図 区別小売業の事業所数の割合
(平成16年 6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第14図 区別小売業の従業者数の割合
(平成16年 6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第14表 区別小売業概況

平成16年												
区	事業所数	従業者数		年間商品販売額			売場面積		割合（％）			
		総数	1事業所当たり	総額 （百万円）	1事業所 当たり （万円）	従業者1 人当たり （万円）	面積 （㎡）	1事業所 当たり （㎡）	事業所数	従業者数	年間 商品 販売額	売場 面積
全市	12,048	120,206	10.0	2,322,604	19,278	1,932	2,070,305	171.8	100.0	100.0	100.0	100.0
中央区	3,500	30,400	8.7	726,829	20,767	2,391	562,304	160.7	29.1	25.3	31.3	27.2
北区	1,498	14,921	10.0	262,824	17,545	1,761	235,411	157.2	12.4	12.4	11.3	11.4
東区	1,401	15,837	11.3	283,270	20,219	1,789	256,504	183.1	11.6	13.2	12.2	12.4
白石区	1,125	10,554	9.4	209,642	18,635	1,986	137,876	122.6	9.3	8.8	9.0	6.7
厚別区	646	7,385	11.4	129,401	20,031	1,752	160,405	248.3	5.4	6.1	5.6	7.7
豊平区	1,072	10,346	9.7	175,516	16,373	1,696	174,458	162.7	8.9	8.6	7.6	8.4
清田区	501	6,704	13.4	128,063	25,561	1,910	143,538	286.5	4.2	5.6	5.5	6.9
南区	687	7,009	10.2	104,009	15,140	1,484	100,585	146.4	5.7	5.8	4.5	4.9
西区	1,026	10,463	10.2	185,539	18,084	1,773	161,896	157.8	8.5	8.7	8.0	7.8
手稲区	592	6,587	11.1	117,512	19,850	1,784	137,328	232.0	4.9	5.5	5.1	6.6

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、清田区が13.4人で最も多く、以下、厚別区が11.4人、東区が11.3人、手稲区が11.1人などと続き、中央区が8.7人で最も少なくなっている。

1事業所当たりの年間商品販売額では、清田区が2億5561万円で最も多く、以下、中央区が2億767万円、東区が2億219万円、厚別区が2億31万円と続き、この4区で2億円を超えている。従業者1人当たりの年間商品販売額では、中央区が2391万円で最も多く、以下、白石区が1986万円、清田区が1910万円などと続いている。

1事業所当たりの売場面積では、清田区が286.5㎡で最も広く、以下、厚別区が248.3㎡、手稲区が232.0㎡と続き、この3区で200㎡を超えている。一方、白石区が122.6㎡で最も狭く、最も広い清田区の半分以上となっている。

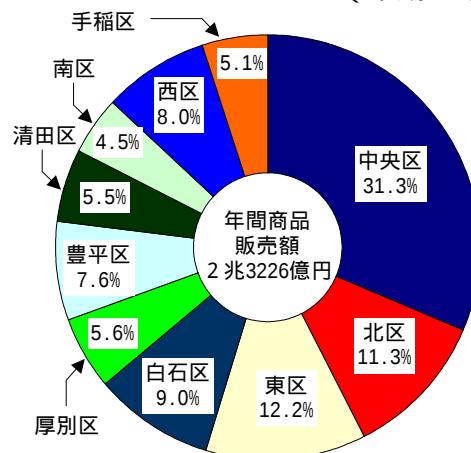
平成14年からの増加状況をみると、事業所数では、中央区が9.3%増、清田区が3.5%増、厚別区が1.4%増と3区で増加しているものの、その他の7区では減少となっており、西区が7.0%減、南区が4.2%減などとなっている。

従業者数では、5区で増加しており、特に中央区が10.3%増、東区が9.9%増と高い伸びを示している。一方、その他の5区は減少しており、厚別区が4.5%減、西区が4.2%減などとなっている。

年間商品販売額では、5区で増加しており、白石区が14.1%増、清田区が12.2%増、東区が10.3%増と3区で1割を超える伸びとなっている。その他の5区では減少しており、特に西区は9.0%減となっている。

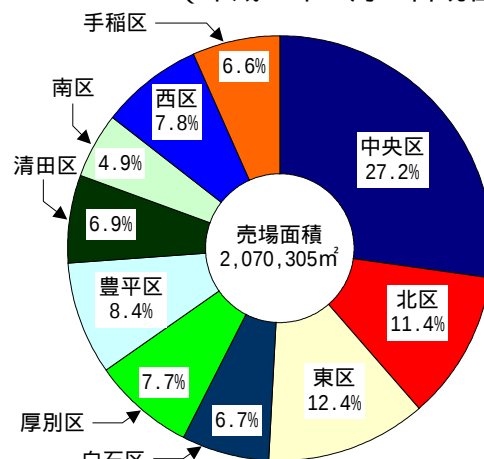
売場面積では、西区が9.4%減、南区が6.9%減、手稲区が0.3%減と、3区で減少しているものの、その他の7区では増加しており、特に中央区は24.5%増、東区が15.5%増と大幅な増加となっている。

第15図 区別小売業の年間商品販売額の割合
(平成16年)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第16図 区別小売業の売場面積の割合
(平成16年6月1日現在)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第15表 年次、区別小売業概況

区	平成14年				平成16年				増加率 (%)			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
全市	11,941	115,884	2,263,748	1,928,433	12,048	120,206	2,322,604	2,070,305	0.9	3.7	2.6	7.4
中央区	3,201	27,570	706,069	451,650	3,500	30,400	726,829	562,304	9.3	10.3	2.9	24.5
北区	1,524	14,690	263,509	233,047	1,498	14,921	262,824	235,411	1.7	1.6	0.3	1.0
東区	1,438	14,415	256,811	222,078	1,401	15,837	283,270	256,504	2.6	9.9	10.3	15.5
白石区	1,145	10,117	183,801	134,494	1,125	10,554	209,642	137,876	1.7	4.3	14.1	2.5
厚別区	637	7,735	134,070	160,118	646	7,385	129,401	160,405	1.4	4.5	3.5	0.2
豊平区	1,091	10,417	179,195	163,701	1,072	10,346	175,516	174,458	1.7	0.7	2.1	6.6
清田区	484	6,289	114,105	139,009	501	6,704	128,063	143,538	3.5	6.6	12.2	3.3
南区	717	7,082	114,339	108,004	687	7,009	104,009	100,585	4.2	1.0	9.0	6.9
西区	1,103	10,922	194,534	178,625	1,026	10,463	185,539	161,896	7.0	4.2	4.6	9.4
手稲区	601	6,647	117,316	137,707	592	6,587	117,512	137,328	1.5	0.9	0.2	0.3

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(3) 産業中分類別小売業の事業所数

各区の小売業の事業所数を産業中分類別の割合でみると、南区は、「飲食料品小売業」が 39.4%を占めて最も高く、次いで、「その他の小売業」が 37.3%となっている。その他の9区では、「その他の小売業」が最も高く、特に豊平区は 40.9%、手稲区は 40.4%と4割を超えている。2番目に割合の高い業種をみると、中央区は「織物・衣服・身の回り品小売業」が 30.6%で高くなっているが、その他の8区では、「飲食料品小売業」が3割程度を占めて2番目となっている。

さらに、各区の産業中分類別事業所数の割合を全市の産業中分類別事業所数の割合で除して全市を1とした「特化係数」でみると、中央区は、「織物・衣服・身の回り品」が1.716と特化している。北区は、すべての業種が0.8~1.1未満となっており、特化している業種がみられない。東区は、「自動車・自転車小売業」が1.750と高くなっており、白石区も「自動車・自転車小売業」が1.645と特化している。厚別区は、「各種商品小売業」が1.286、「織物・衣服・身の回り品」が1.232と高くなっており、豊平区は、「各種商品小売業」が1.356と特化している。清田区は、「自動車・自転車小売業」が1.615と特化しており、「各種商品小売業」も1.244となっている。南区は、「飲食料品小売業」が1.297と高くなっており、西区は「自動車・自転車小売業」が1.207、手稲区も「自動車・自転車小売業」が1.449と高くなっている。

第16表 区、産業（中分類）別小売業の事業所数

平成16年6月1日現在											
産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	実					数					
小 売 業	12,048	3,500	1,498	1,401	1,125	646	1,072	501	687	1,026	592
55 各種商品小売業	58	20	6	8	3	4	7	3	1	5	1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,150	1,072	242	156	98	142	110	68	78	122	62
57 飲食料品小売業	3,663	892	458	420	385	191	357	152	271	357	180
58 自動車・自転車小売業	983	82	131	200	151	56	87	66	39	101	70
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	848	227	115	108	78	45	73	38	42	82	40
60 その他の小売業	4,346	1,207	546	509	410	208	438	174	256	359	239
	割					合（％）					
小 売 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55 各種商品小売業	0.5	0.6	0.4	0.6	0.3	0.6	0.7	0.6	0.1	0.5	0.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	17.8	30.6	16.2	11.1	8.7	22.0	10.3	13.6	11.4	11.9	10.5
57 飲食料品小売業	30.4	25.5	30.6	30.0	34.2	29.6	33.3	30.3	39.4	34.8	30.4
58 自動車・自転車小売業	8.2	2.3	8.7	14.3	13.4	8.7	8.1	13.2	5.7	9.8	11.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	7.0	6.5	7.7	7.7	6.9	7.0	6.8	7.6	6.1	8.0	6.8
60 その他の小売業	36.1	34.5	36.4	36.3	36.4	32.2	40.9	34.7	37.3	35.0	40.4

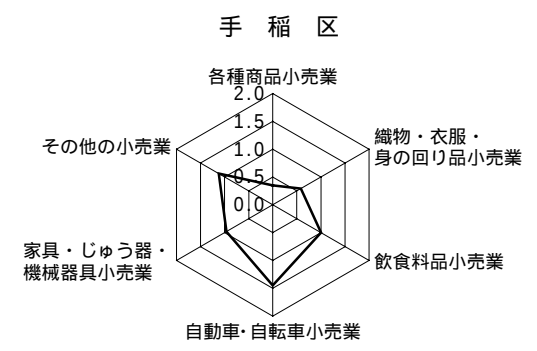
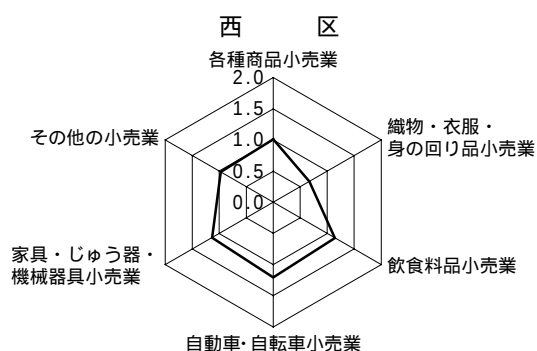
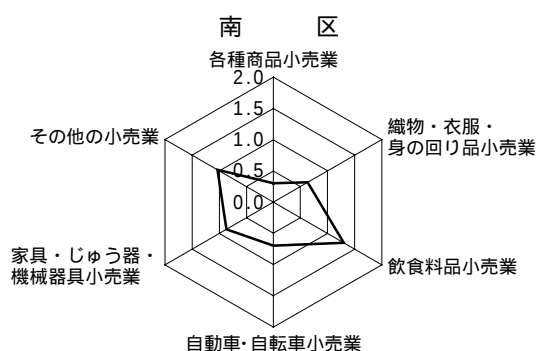
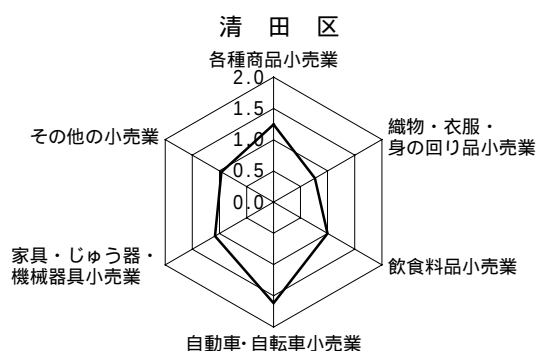
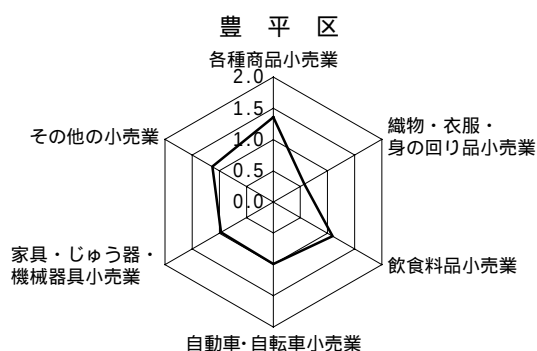
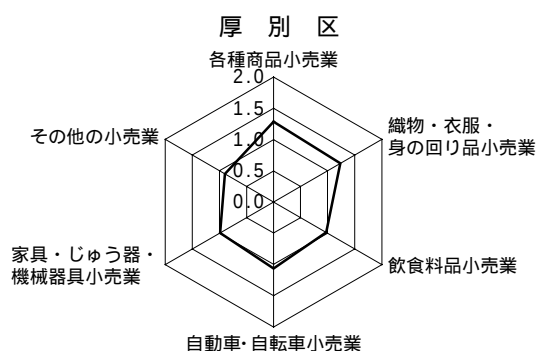
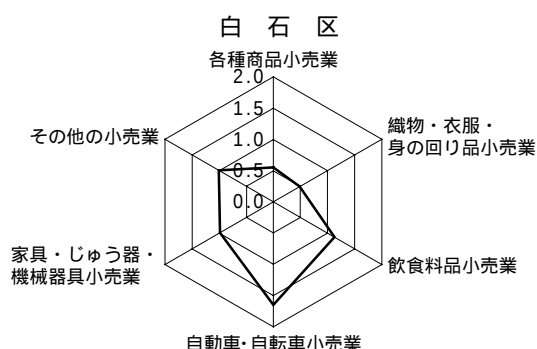
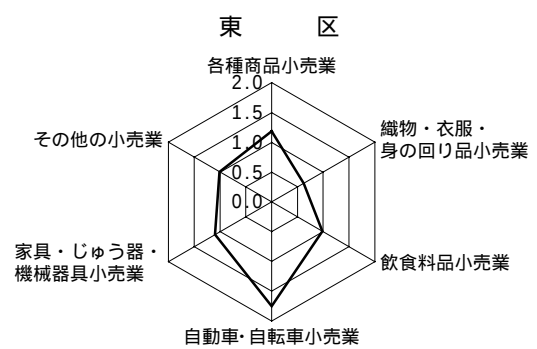
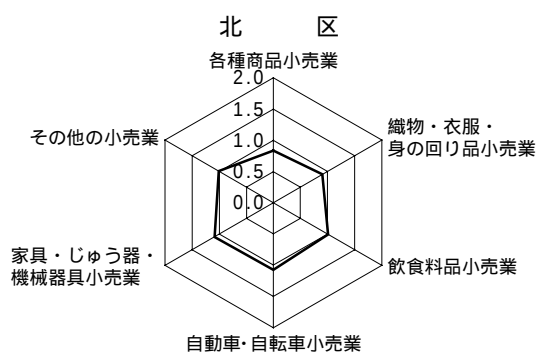
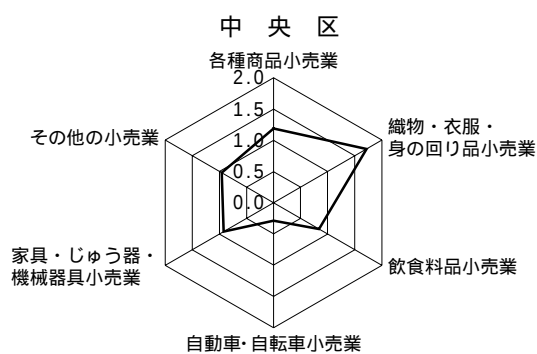
<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第17表 区、産業（中分類）別小売業の事業所数の特化係数

平成16年6月1日現在											
産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
55 各種商品小売業	1.000	1.187	0.832	1.186	0.554	1.286	1.356	1.244	0.302	1.012	0.351
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1.000	1.716	0.905	0.624	0.488	1.232	0.575	0.761	0.636	0.666	0.587
57 飲食料品小売業	1.000	0.838	1.006	0.986	1.126	0.972	1.095	0.998	1.297	1.144	1.000
58 自動車・自転車小売業	1.000	0.287	1.072	1.750	1.645	1.062	0.995	1.615	0.696	1.207	1.449
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1.000	0.921	1.091	1.095	0.985	0.990	0.967	1.078	0.869	1.135	0.960
60 その他の小売業	1.000	0.956	1.010	1.007	1.010	0.893	1.133	0.963	1.033	0.970	1.119

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第17図 区、産業（中分類）別小売業の事業所数の特化係数
（平成16年6月1日現在）



4 北海道との比較

(1) 卸売業

平成 16 年の札幌市の卸売業の対北海道シェア（北海道に占める割合）をみると、事業所数では、札幌市は 6,567 事業所で北海道（15,613 事業所）の 42.1%を占めている。従業者数では、札幌市は 73,295 人で北海道（142,639 人）の 51.4%と半数以上を占めており、年間商品販売額では、札幌市は 7 兆 7039 億円で北海道（13 兆 1629 億円）の 58.5%と 6 割近くを占めている。また、14 年と比較すると、事業所数及び従業者数の対北海道シェアは拡大したが、年間商品販売額のシェアは縮小した。

産業小分類別に対北海道シェアをみると、事業所数では、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が 69.6%と 7 割近くを占めて最も高く、以下、「衣服・身の回り品卸売業」が 65.3%、「その他の機械器具卸売業」が 60.6%、「電気機械器具卸売業」が 53.0%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 51.5%などと続いている。一方、「再生資源卸売業」が 23.9%、「農畜産物・水産物卸売業」が 26.4%と低くなっている。

従業者数では、「衣服・身の回り品卸売業」が 74.5%で最も高く、以下、「その他の機械器具卸売業」が 69.7%、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が 68.1%、「電気機械器具卸売業」が 68.0%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 65.3%と続いており、この 5 業種が 6 割を超えている。一方、「再生資源卸売業」が 27.6%で最も低くなっている。

年間商品販売額では、「各種商品卸売業」が 89.0%と 9 割近くを占めて最も高く、以下、「衣服・身の回り品卸売業」が 80.3%、「電気機械器具卸売業」が 78.9%、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が 78.6%、「鉱物・金属材料卸売業」が 76.3%などと続いている。一方、「再生資源卸売業」が 27.5%で最も低くなっている。

第18表 北海道及び札幌市の産業（小分類）別卸売業の概況

（単位 百万円）

産 業（小 分 類）	札 幌 市			北 海 道			対北海道シェア（％）		
	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額
卸 売 業	6,567	73,295	7,703,897	15,613	142,639	13,162,939	42.1	51.4	58.5
491 各 種 商 品 卸 売 業	24	368	246,719	70	864	277,097	34.3	42.6	89.0
501 繊維品卸売業（衣服、 身の回り品を除く）	48	262	11,084	69	385	14,098	69.6	68.1	78.6
502 衣服・身の回り品卸売業	444	4,358	198,261	680	5,852	246,771	65.3	74.5	80.3
511 農畜産物・水産物卸売業	530	7,320	1,002,340	2,004	21,407	2,931,289	26.4	34.2	34.2
512 食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	739	10,803	1,145,381	1,899	20,846	1,900,490	38.9	51.8	60.3
521 建 築 材 料 卸 売 業	686	7,454	730,582	1,919	16,026	1,371,660	35.7	46.5	53.3
522 化 学 製 品 卸 売 業	247	1,958	185,617	502	3,350	275,401	49.2	58.4	67.4
523 鉱物・金属材料卸売業	264	2,853	965,553	697	6,203	1,265,853	37.9	46.0	76.3
524 再 生 資 源 卸 売 業	93	573	8,813	389	2,078	32,087	23.9	27.6	27.5
531 一 般 機 械 器 具 卸 売 業	665	6,801	560,222	1,495	12,961	900,285	44.5	52.5	62.2
532 自 動 車 卸 売 業	314	2,973	255,647	900	7,848	430,527	34.9	37.9	59.4
533 電 気 機 械 器 具 卸 売 業	509	6,590	654,534	961	9,691	829,405	53.0	68.0	78.9
539 その他の機械器具卸売業	355	3,507	240,407	586	5,033	335,427	60.6	69.7	71.7
541 家 具 ・ 建 具 ・ じゅう器等卸売業	287	2,892	164,891	557	4,428	223,380	51.5	65.3	73.8
542 医薬品・化粧品等卸売業	404	5,952	602,311	958	10,294	956,056	42.2	57.8	63.0
549 他に分類されない卸売業	958	8,631	731,536	1,927	15,373	1,173,112	49.7	56.1	62.4
（参考）									
平 成 14 年	6,476	74,791	7,979,187	15,499	148,077	13,571,643	41.8	50.5	58.8

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 小売業

札幌市の小売業の対北海道シェアをみると、事業所数では、札幌市は12,048事業所で北海道(48,858事業所)の24.7%と、約4分の1となっている。従業者数では、札幌市は120,206人で北海道(359,897人)の33.4%、年間商品販売額では、札幌市は2兆3226億円で北海道(6兆5652億円)の35.4%となっており、従業者数及び年間商品販売額は3分の1以上を占めている。また、14年と比較すると、事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてで対北海道シェアは拡大している。

産業小分類別に対北海道シェアをみると、事業所数では、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が38.7%で最も高く、以下、「男子服小売業」が37.7%、「百貨店、総合スーパー」が34.7%、「婦人・子供服小売業」が32.3%と続いており、この4業種が3割を超えている。一方、「農耕用品小売業」が3.9%で最も低くなっている。

従業者数では、「男子服小売業」が46.6%で最も高く、以下、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が45.1%、「百貨店、総合スーパー」が44.4%、「婦人・子供服小売業」が39.6%などと続いている。一方、「農耕用品小売業」が2.3%で最も低くなっている。

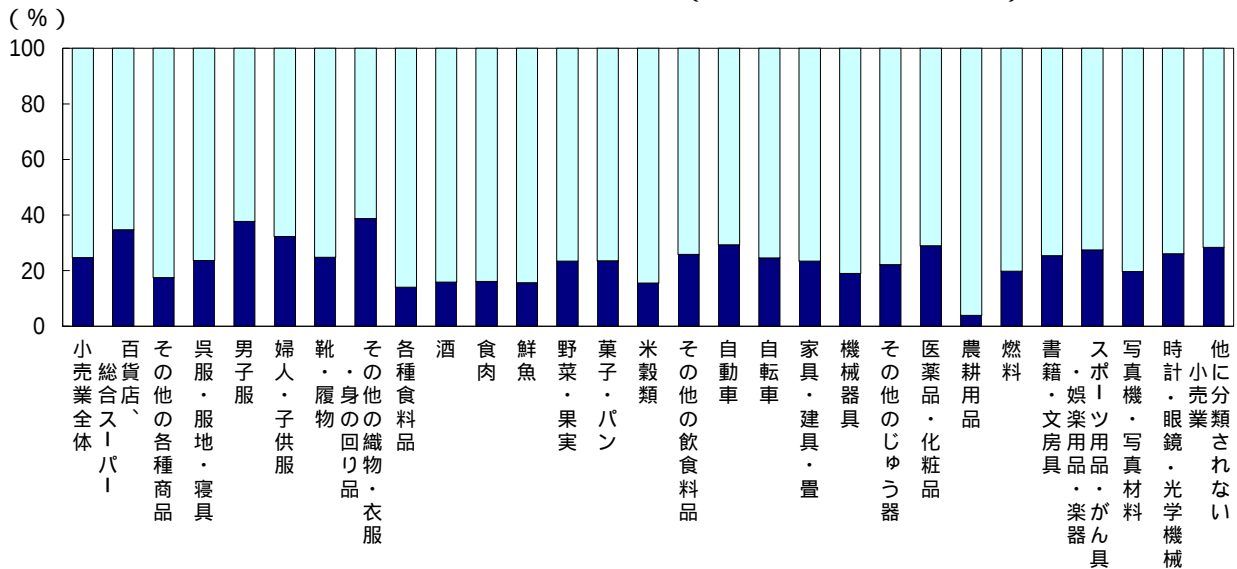
第19表 北海道及び札幌市の産業（小分類）別小売業の概況

(単位 百万円)			平成16年						
産 業 (小 分 類)	札 幌 市			北 海 道			対北海道シェア(%)		
	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 商 品 販 売 額
小 売 業	12,048	120,206	2,322,604	48,858	359,897	6,565,186	24.7	33.4	35.4
551 百貨店、総合スーパー	33	10,482	363,133	95	23,615	714,566	34.7	44.4	50.8
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	25	175	3,649	143	730	14,266	17.5	24.0	25.6
561 呉服・服地・寝具小売業	262	1,488	21,843	1,109	4,092	49,662	23.6	36.4	44.0
562 男子服小売業	338	1,626	27,398	897	3,486	56,347	37.7	46.6	48.6
563 婦人・子供服小売業	962	4,887	87,807	2,982	12,342	190,869	32.3	39.6	46.0
564 靴・履物小売業	148	760	13,106	596	2,220	30,945	24.8	34.2	42.4
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	440	2,483	43,186	1,137	5,509	77,247	38.7	45.1	55.9
571 各種食料品小売業	303	15,567	308,172	2,156	48,134	962,633	14.1	32.3	32.0
572 酒小売業	248	1,428	38,782	1,567	5,613	130,068	15.8	25.4	29.8
573 食肉小売業	62	236	2,729	384	1,345	13,545	16.1	17.5	20.1
574 鮮魚小売業	162	993	21,679	1,037	4,744	84,269	15.6	20.9	25.7
575 野菜・果実小売業	224	1,063	13,881	953	3,589	41,646	23.5	29.6	33.3
576 菓子・パン小売業	628	4,563	31,972	2,660	14,425	113,045	23.6	31.6	28.3
577 米穀類小売業	100	435	11,517	645	1,868	32,387	15.5	23.3	35.6
579 その他の飲食料品小売業	1,936	22,957	267,727	7,471	65,023	723,477	25.9	35.3	37.0
581 自動車小売業	870	8,219	278,214	2,972	24,471	706,910	29.3	33.6	39.4
582 自転車小売業	113	227	1,687	460	868	4,332	24.6	26.2	38.9
591 家具・建具・畳小売業	206	1,255	28,068	879	3,693	67,090	23.4	34.0	41.8
592 機械器具小売業	438	3,641	132,778	2,306	10,887	288,803	19.0	33.4	46.0
599 その他のじゅう器小売業	204	1,499	28,654	920	5,729	99,511	22.2	26.2	28.8
601 医薬品・化粧品小売業	1,065	6,798	132,464	3,673	19,655	385,341	29.0	34.6	34.4
602 農耕用品小売業	32	115	1,729	814	5,081	326,143	3.9	2.3	0.5
603 燃料小売業	746	5,834	190,225	3,770	23,074	774,893	19.8	25.3	24.5
604 書籍・文房具小売業	572	12,933	90,400	2,253	37,848	206,284	25.4	34.2	43.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	359	2,356	50,736	1,305	6,982	123,124	27.5	33.7	41.2
606 写真機・写真材料小売業	34	198	2,553	173	739	7,976	19.7	26.8	32.0
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	248	1,216	20,143	951	3,376	42,908	26.1	36.0	46.9
609 他に分類されない小売業	1,290	6,772	108,369	4,550	20,759	296,900	28.4	32.6	36.5
(参考)									
平成14年	11,941	115,884	2,263,748	51,007	368,441	6,676,190	23.4	31.5	33.9

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

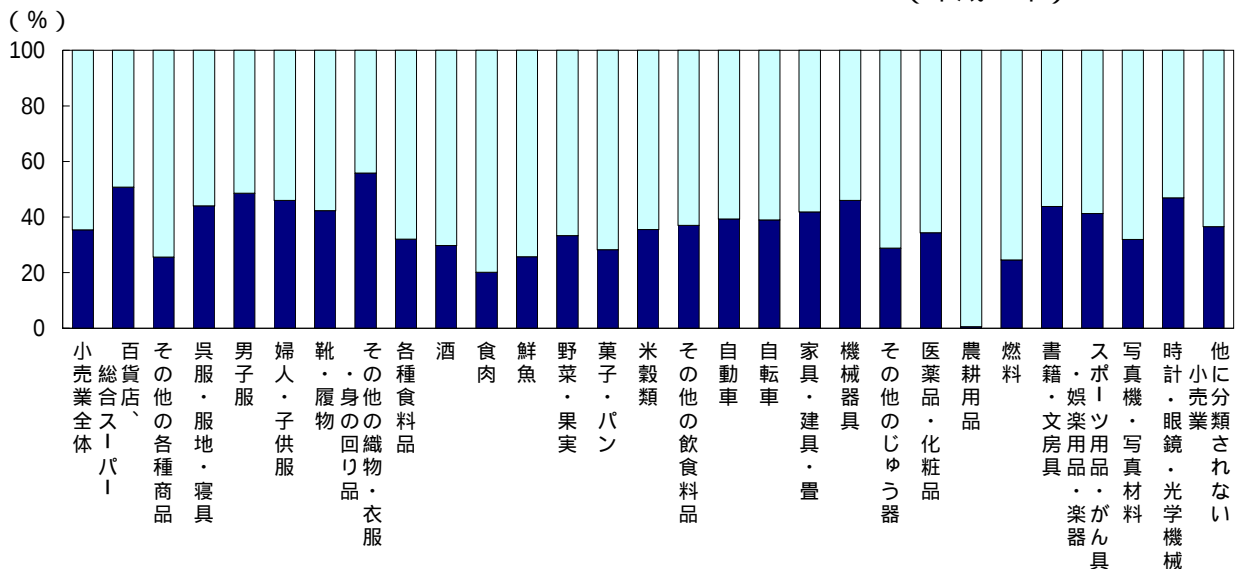
年間商品販売額では、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が 55.9%で最も高く、以下、「百貨店、総合スーパー」が 50.8%、「男子服小売業」が 48.6%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が 46.9%などと続いており、織物・衣服・身の回り品小売業に含まれる 5 業種は、すべて 4 割を超えている。また、「農耕用品小売業」が 0.5%と非常に低い割合となっている。

第18図 産業（小分類）別小売業の事業所数の対北海道シェア
（平成16年 6 月 1 日現在）



< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

第19図 産業（小分類）別小売業の年間商品販売額の対北海道シェア
（平成16年）



< 資料 > 経済産業省「商業統計調査」

5 14大都市の卸売・小売業

(1) 卸売業

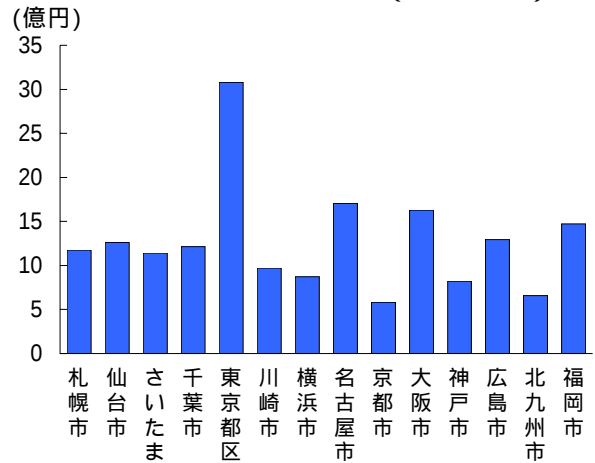
平成16年の14大都市の卸売業をみると、事業所数では、東京都区部が50,752事業所と、全国(375,269事業所)の13.52%を占めて最も多く、以下、大阪市が25,228事業所(6.72%)、名古屋市が14,550事業所(3.88%)、福岡市が7,956事業所(2.12%)と続き、札幌市は6,567事業所(1.75%)で5番目となっている。従業者数及び年間商品販売額でも上位5都市は同順位となっており、従業者数は、東京都区部が808,151人と全国(3,803,652人)の21.25%を占めて最も多く、以下、大阪市が318,395人(8.37%)、名古屋市が172,134人(4.53%)、福岡市が96,354人(2.53%)、札幌市が73,295人(1.93%)となっている。年間商品販売額は、東京都が156兆2500億円と全国(405兆4972億円)の38.53%を占めて最も多く、以下、大阪市が41兆1100億円(10.14%)、名古屋市が24兆7967億円(6.12%)、福岡市が11兆7021億円(2.89%)、札幌市が7兆7039億円(1.90%)となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、東京都区部が15.9人で最も多く、以下、大阪市が12.6人、福岡市が12.1人、さいたま市が12.0人などと続き、札幌市は11.2人で7番目となっている。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、東京都区部が30億7870万円で最も多く、以下、名古屋市が17億424万円、大阪市が16億2954万円、福岡市が14億7085万円などと続き、札幌市は11億7312万円で8番目となっており、最も多い東京都区部の4割程度となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、東京都区部が1億9334万円で最も多く、以下、名古屋市が1億4405万円、大阪市が1億2912万円、福岡市が1億2145万円などと続いている。札幌市は1億511万円で7番目となっている。

第20図 14大都市の卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額
(平成16年)



<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第20表 14大都市の卸売業の概況

都 市	事 業 所 数	従 業 者 数		年 間 商 品 販 売 額			対 全 国 シ ェ ア (%)		
		総 数	1 事業所 当 た り	総 額 (百 万 円)	1 事業所 当 た り (万 円)	従業者1 人 当 た り (万 円)	事業所数	従業者数	年間商品 販 売 額
札 幌 市	6,567	73,295	11.2	7,703,897	117,312	10,511	1.75	1.93	1.90
仙 台 市	5,233	55,545	10.6	6,590,399	125,939	11,865	1.39	1.46	1.63
さいたま市	2,450	29,388	12.0	2,797,272	114,174	9,518	0.65	0.77	0.69
千 葉 市	1,918	22,815	11.9	2,328,089	121,381	10,204	0.51	0.60	0.57
東京都区部	50,752	808,151	15.9	156,249,976	307,870	19,334	13.52	21.25	38.53
川 崎 市	1,955	19,641	10.0	1,899,548	97,164	9,671	0.52	0.52	0.47
横 浜 市	6,523	70,480	10.8	5,688,918	87,213	8,072	1.74	1.85	1.40
名 古 屋 市	14,550	172,134	11.8	24,796,736	170,424	14,405	3.88	4.53	6.12
京 都 市	6,200	60,287	9.7	3,611,758	58,254	5,991	1.65	1.58	0.89
大 阪 市	25,228	318,395	12.6	41,110,016	162,954	12,912	6.72	8.37	10.14
神 戸 市	4,830	47,197	9.8	3,967,454	82,142	8,406	1.29	1.24	0.98
広 島 市	5,145	56,600	11.0	6,657,447	129,396	11,762	1.37	1.49	1.64
北 九 州 市	2,942	27,854	9.5	1,932,395	65,683	6,938	0.78	0.73	0.48
福 岡 市	7,956	96,354	12.1	11,702,079	147,085	12,145	2.12	2.53	2.89
(参 考)									
全 国	375,269	3,803,652	10.1	405,497,180	108,055	10,661	-	-	-

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

(2) 小売業

14大都市の小売業をみると、事業所数は東京都区部が86,682事業所と全国(1,238,049事業所)の7.00%を占めて最も多く、以下、大阪市が34,707事業所(2.80%)、横浜市が22,004事業所(1.78%)、名古屋市が21,663事業所(1.75%)などと続き、札幌市は12,048事業所(0.97%)で8番目となっている。

従業者数では、東京都区部が581,870人と全国(7,762,301人)の7.50%を占めて最も多く、以下、大阪市が204,338人(2.63%)、横浜市が182,546人(2.35%)、名古屋市が150,997人(1.95%)と続き、札幌市は120,206人(1.55%)で5番目となっている。

売場面積では、東京都区部が768万㎡と全国(1億4413万㎡)の5.33%を占めており、以下、大阪市が299万㎡(2.07%)、横浜市が281万㎡(1.95%)、名古屋市が268万㎡(1.86%)と続き、札幌市は207万㎡(1.44%)で5番目となっている。

年間商品販売額では、東京都区部が12兆8646億円と全国(133兆2786億円)の9.65%を占めて最も多く、以下、大阪市が4兆5420億円(3.41%)、横浜市が3兆6216億円(2.72%)、名古屋市が3兆667億円(2.30%)と続き、札幌市は2兆3226億円(1.74%)で5番目となっている。

札幌市は、事業所数では14大都市中8番目となっているものの、従業者数、売場面積及び年間商品販売額では、東京都区部、大阪市、横浜市、名古屋市に続いて5番目となっている。

次に、1事業所当たりの従業者数をみると、札幌市が10.0人で最も多く、以下、さいたま市が9.1人、千葉市が9.0人、横浜市が8.3人、仙台市が8.0人などと続いている。

1事業所当たりの売場面積をみると、札幌市が172㎡で最も広く、以下、千葉市が168㎡、さいたま市が159㎡、広島市が147㎡、仙台市が139㎡などと続いている。

1事業所当たりの年間商品販売額も札幌市が1億9278万円で最も多く、以下、さいたま市が1億7291万円、横浜市が1億6459万円、千葉市が1億6405万円、東京都区部が1億4841万円などと続いている。

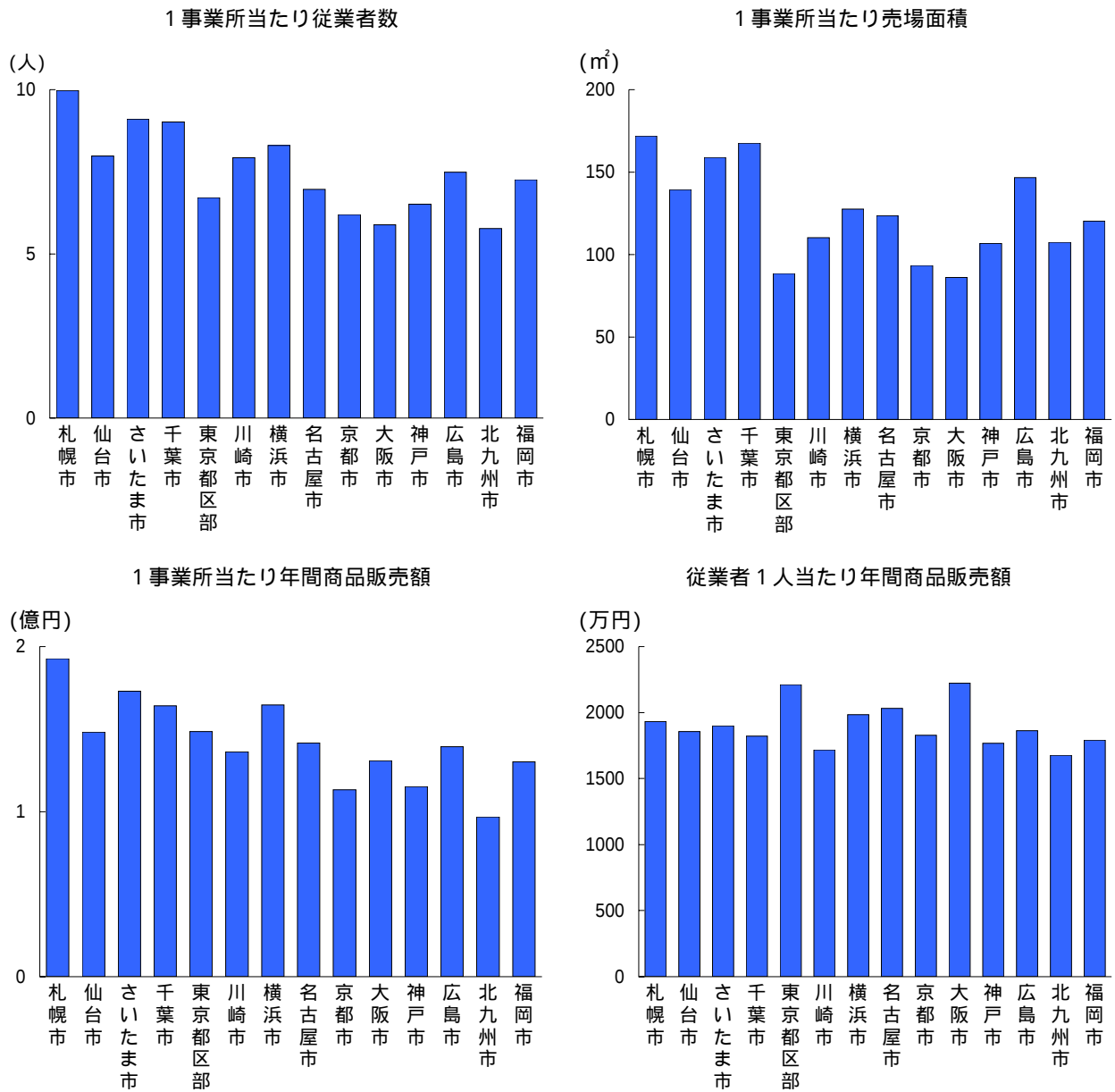
従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、大阪市が2223万円で最も高く、以下、東京都区部が2211万円、名古屋市が2031万円、横浜市が1984万円と続き、札幌市は1932万円で5番目となっている。

第21表 14大都市の小売業の概況

都 市	事業所数	平成16年										
		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額			対全国シェア(%)			
		総 数	1 事 業 所 当 たり	総 数 (㎡)	1 事 業 所 当 たり (㎡)	総 額 (百万円)	1 事 業 所 当 たり (万円)	従業者 1 人 当 たり (万円)	事業 所 数	従 業 者 数	売 場 面 積	年 間 商 品 販 売 額
札 幌 市	12,048	120,206	10.0	2,070,305	172	2,322,604	19,278	1,932	0.97	1.55	1.44	1.74
仙 台 市	8,417	67,128	8.0	1,172,725	139	1,246,421	14,808	1,857	0.68	0.86	0.81	0.94
さいたま市	6,084	55,372	9.1	966,456	159	1,051,986	17,291	1,900	0.49	0.71	0.67	0.79
千 葉 市	5,870	52,902	9.0	983,919	168	962,956	16,405	1,820	0.47	0.68	0.68	0.72
東京都区部	86,682	581,870	6.7	7,679,403	89	12,864,632	14,841	2,211	7.00	7.50	5.33	9.65
川 崎 市	8,372	66,357	7.9	922,304	110	1,140,019	13,617	1,718	0.68	0.85	0.64	0.86
横 浜 市	22,004	182,546	8.3	2,809,693	128	3,621,591	16,459	1,984	1.78	2.35	1.95	2.72
名 古 屋 市	21,663	150,977	7.0	2,677,756	124	3,066,661	14,156	2,031	1.75	1.95	1.86	2.30
京 都 市	17,956	111,252	6.2	1,678,347	93	2,033,288	11,324	1,828	1.45	1.43	1.16	1.53
大 阪 市	34,707	204,338	5.9	2,985,971	86	4,542,042	13,087	2,223	2.80	2.63	2.07	3.41
神 戸 市	15,162	98,723	6.5	1,618,179	107	1,745,264	11,511	1,768	1.22	1.27	1.12	1.31
広 島 市	9,848	73,721	7.5	1,445,417	147	1,372,467	13,937	1,862	0.80	0.95	1.00	1.03
北 九 州 市	11,846	68,403	5.8	1,273,930	108	1,146,500	9,678	1,676	0.96	0.88	0.88	0.86
福 岡 市	13,987	101,639	7.3	1,682,301	120	1,820,212	13,014	1,791	1.13	1.31	1.17	1.37
(参考)												
全 国	1,238,049	7,762,301	6.3	144,128,517	116	133,278,631	10,765	1,717	-	-	-	-

<資料> 経済産業省「商業統計調査」

第21図 14大都市の小売業の概況（平成16年）



注： 第21表参照。
 <資料> 経済産業省「商業統計調査」

業 態 分 類 の 定 義

区 分	セルフ方式 ¹⁾	取 扱 商 品	売 場 面 積	営 業 時 間	備 考
1 百貨店					「1百貨店」及び「2総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
大型百貨店	×		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
2 総合スーパー					
大型総合スーパー	○		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
中型総合スーパー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
3 専門スーパー					
衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
食料品スーパー		食が70%以上			
住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち59E + 602が0%を超え70%未満			
4 コンビニエンスストア	○	飲食料品を取り扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	産業分類「57Dコンビニエンスストア（飲食良品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
5 ドラッグストア	○	産業分類「601医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所であって60Gを扱っていること			
6 その他スーパー	○				2、3、4、5以外のセルフ店
うち各種商品取扱店 ²⁾					
7 専門店					
衣料品専門店	×	561、562、563、564、569のいずれかが90%以上			
食料品専門店		572、573、574、575、576、577、57C、57A、57Bのいずれかが90%以上			
住関連専門店		58A、58D、58B、58C、582、591、592、599、601、602、603、604、605、606、607、60P、60D、60E、60Fのいずれかが90%以上			
8 中心店					
衣料品中心店	×	衣が50%以上			7に該当する小売店を除く。
食料品中心店		食が50%以上			
住関連中心店		住が50%以上			
9 その他の小売店	×				1、7、8以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店 ²⁾					

注：1) 売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。 2) 産業分類「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

取 扱 商 品 分 類

分類	番号	商 品	分類	番号	商 品
衣	561	呉服・服地・寝具	住	582	自転車
	562	男子服		591	家具・建具・畳
	563	婦人・子供服		592	機械器具
	564	靴・履物		599	その他のじゅう器
	569	その他の織物・衣服・身の回り品		59E	金物・荒物
食	572	酒		601	医薬品・化粧品
	573	食肉		60G	一般用医薬品
	574	鮮魚		602	農耕用品
	575	野菜・果実		603	燃料
	576	菓子・パン		604	書籍・文房具
	577	米穀類		605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器
	57C	牛乳・飲料・茶類		606	写真機・写真材料
	57A	料理品		607	時計・眼鏡・光学機械
	57B	他に分類されない飲食料品		60P	たばこ・喫煙具
住	58A	自動車（新車）		60D	花・植木
	58D	中古自動車		60E	中古品
	58B	自動車部分品・附属品		60F	他に分類されないその他のもの
	58C	二輪自動車（原動機付自転車を含む。）			

立地環境特性の区分及び定義

特性番号及び区分		定 義
商業集積地区細分		
1 商 業 集 積 地 区 （ 商 店 街 ）		主に都市計画法第 8 条に定める「用途地域」のうち、商業地域及び近隣商業地域であって、商店街を形成している地区をいう。 概ね一つの商店街を一つの商業集積地区とする。一つの商店街とは、小売店、飲食店及びサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるものをいう。また、「一つの商店街」の定義に該当するショッピングセンターや多事業所ビル、駅ビル、寄合百貨店等）は、原則として一つの商業集積地区とする。
	駅 周 辺 型 商 業 集 積 地 区	J Rや私鉄などの駅周辺に立地する商業集積地区をいう。ただし、原則として地下鉄や路面電車の駅周辺に立地する地域は除く。
	市 街 地 型 商 業 集 積 地 区	都市の中心部（駅周辺を除く）にある繁華街やオフィス街に立地する商業集積地区をいう。
	住 宅 地 背 景 型 商 業 集 積 地 区	住宅地または住宅団地を後背地として、主にそれらに居住する人々が消費者である商業集積地区をいう。
	ロ ー ド サ イ ド 型 商 業 集 積 地 区	国道あるいはこれに準ずる主要道路の沿線を中心に立地している商業集積地区をいう（都市の中心部にあるものを除く）。
	そ の 他 の 商 業 集 積 地 区	上記「駅周辺型商業集積地区」～「ロードサイド型商業集積地区」までの区分に特性付けされない商業集積地区をいい、観光地や神社・仏閣周辺などにある商店街なども含まれる。
2 オ フ ィ ス 街 地 区		主に都市計画法第 8 条に定める「用途地域」のうち、商業地域及び近隣商業地域であって、上記「1 商業集積地区」の対象にならない地区をいう。
3 住 宅 地 区		主に都市計画法第 8 条に定める「用途地域」のうち、第一種・第二種低層住居専用地域、第一種・第二種中高層住宅専用地域、第一種・第二種住居地域及び準住居地域をいう。
4 工 業 地 区		主に都市計画法第 8 条に定める「用途地域」のうち、工業専用地域、準工業専用地域及び工業地域をいう。
5 そ の 他 地 区		都市計画法第 7 条に定める市街化調整区域及び上記「1 商業集積地区」～「4 工業地区」までの区分に特性付けされない地域をいう。

注： 都市計画法の地域、地区と実態が異なる場合（住宅地区であっても住宅がほとんど建っていない場合など）、また、都市計画法で指定されていない地域、地区においてもその地域・地区の実状に合わせ特性付けをしている場合がある。